

岐阜市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況報告書

(令和4年度事務の点検及び評価)

令和5年9月

岐阜市教育委員会

目次

1 はじめに	P1~P3
2 令和4年度事務の点検及び評価	P4~P114
(1) 基本目標1	
一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育	(P5~P15)
(2) 基本目標2	
主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育	(P16~P38)
(3) 基本目標3	
その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育	(P39~P55)
(4) 基本目標4	
このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育	(P56~P66)
(5) 基本目標5	
子どもに深く向き合う、あたたかさで働きがいにあふれる学校・園づくり	(P67~P75)
(6) 基本目標6	
新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備	(P76~P89)
(7) 基本目標7	
子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上	(P90~P110)
(8) 事務点検評価委員の意見	(P111~P114)
3 前年度点検及び評価に関する意見への対応状況	P115~P123

令和4年度事務の点検及び評価

1. はじめに

本書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「地教育法」といいます。）第26条の規定に基づき、令和4年度の岐阜市教育委員会（以下「教育委員会」といいます。）の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、令和5年度に教育委員会が実施した点検及び評価の結果を記した報告書です。

（1）目的

この点検及び評価の趣旨は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすものとされており、点検及び評価の結果に関する報告書は、議会に提出し、公表すること、また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

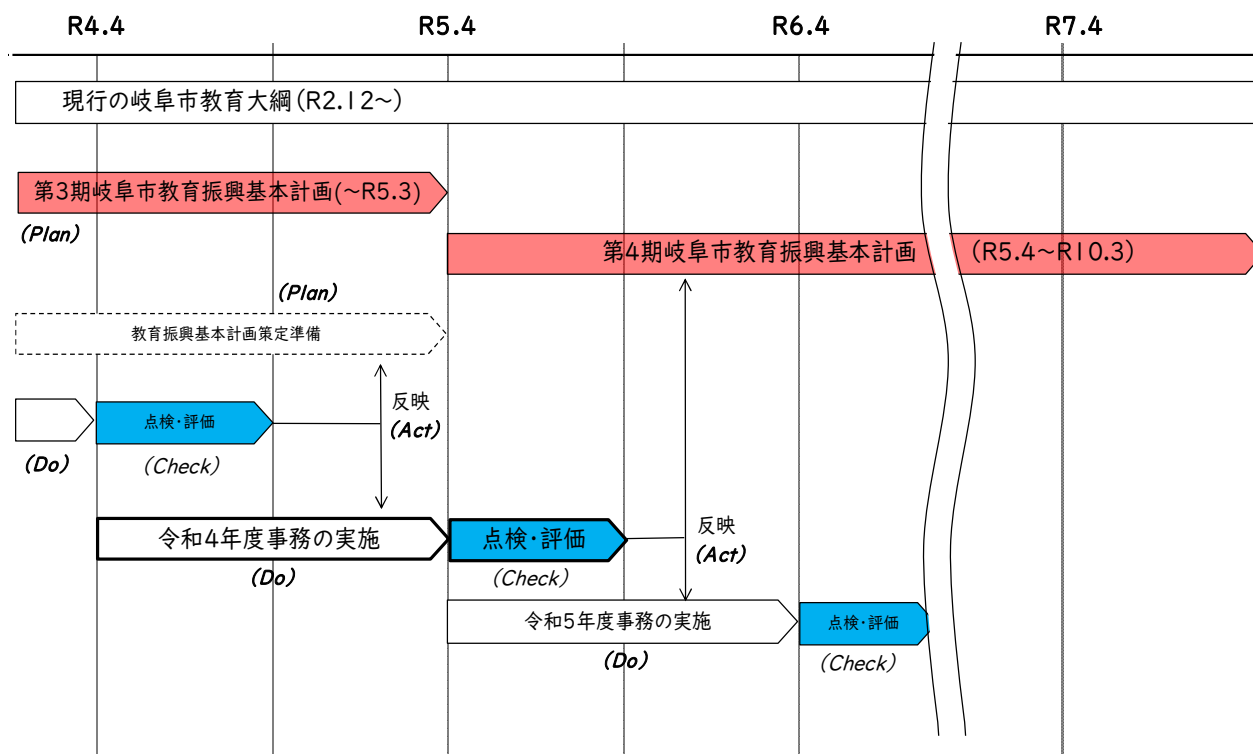
今回の点検及び評価に当たっては、岐阜市教育委員会事務点検評価委員会委員（以下「事務点検評価委員」といいます。）である、岐阜大学教育学部 長谷川哲也准教授、中京大学心理学部 浜田恵准教授、岐阜聖徳学園大学教育学部 吉田琢哉准教授の3名から意見をいただきました。

（2）岐阜市教育振興基本計画との関係

教育委員会は、教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第2項の規定により、「岐阜市教育振興基本計画」（期間：令和5年度～令和9年度）を定め、その計画に基づき様々な事務事業を実施しています。

今回の点検及び評価は、岐阜市教育振興基本計画の体系に沿って実施し、PDCAサイクルを意識して、計画及び関連する事務事業を検証するように努めました。

（図表1-1）岐阜市教育振興基本計画と点検・評価の関係



(図表1-2) 岐阜市教育振興基本計画(令和5年2月)の体系

基本目標1 一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育	
施策1	生命の尊厳への理解を深める学びの推進
施策2	いじめの防止等のための総合的な取組の充実
基本目標2 主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育	
施策1	個に応じた学習の推進
施策2	対話を重視した、協働的な学びの推進
施策3	デジタルを駆使した学習活動の充実
施策4	探究心、創造力、表現力を育む教育の推進
施策5	思いのままに遊び込む幼児教育の推進
施策6	豊かな心、健やかな体の育成
基本目標3 その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育	
施策1	障がいの特性を踏まえた特別支援教育の充実
施策2	不登校の子どもの居場所づくりと学びの支援
施策3	家庭の環境に左右されない学びのセーフティネットの充実
施策4	特異な才能を生かす学びの充実
施策5	外国ルーツの子どもの学びの支援
基本目標4 このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育	
施策1	岐阜市の「人・もの・こと」から深く学ぶ、ぎふ、MIRAI'sの推進
施策2	地域とともにあるコミュニティ・スクールの活動の更なる深化
施策3	身近な生活や社会課題との関わりを通じた学び・体験機会の充実
基本目標5 子どもに深く向き合う、あたたかさや働きがいにあふれる学校・園づくり	
施策1	学校業務改革と教職員の働きやすい環境づくり
施策2	教職員の資質・能力と専門性を高める、主体的な研修体制の充実
基本目標6 新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備	
施策1	学校のデジタル環境の充実による、教育DXの推進
施策2	将来の学校のあり方を踏まえた、新たな教育制度や多様な学校形態の展開
施策3	安全・安心を保障する、誰もが居心地のよい学校環境の充実
基本目標7 子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上	
施策1	すべての教育の出発点となる、家庭教育に対する支援の充実
施策2	社会における学びの基盤となる、人づくり・つながりづくり・拠点づくり
施策3	ワクワク学べる、安心して過ごせる地域の居場所づくり

(3) 点検及び評価の対象

今回の点検及び評価の対象は、令和4年度の事務です。具体的には、地教行法第21条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務で、岐阜市教育振興基本計画の内容や点検及び評価の実施体制等を勘案し、教育委員会が行っている主な事務を選定することとしています。

令和4年度事務の点検及び評価

2. 点検及び評価

1

一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育

令和4年度拡充

生き方の探究学習の推進、スーパーバイザーの派遣

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：250千円（R4：500千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 「岐阜市教育大綱」にある「生命の尊厳を理解する」教育を推進します。</p> <p>【背景】 「岐阜市教育大綱」の改訂を受け、一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う教育を重点的かつ多角的に行います。</p>
<p>事業内容</p>	<p>①教科、特別活動、総合的な学習の時間のカリキュラムに教科横断的な視点から位置付けた「生き方の探究学習」を各小中学校及び特別支援学校で実践します。</p> <p>②いじめや不登校などの生徒指導上の諸課題への対応、道徳教育や特別支援教育等、各分野において専門的な知識・技術を有し、学校教育において活動実績のある専門家(以下、スーパーバイザー)を市立小中学校及び特別支援学校に派遣します。(令和4年度新規)</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>①各小中学校の教科の指導・評価の手引きである「指導と評価の一体化カリキュラム」の中に、「生命の尊厳」に関する内容を明記し、コンパスカリキュラムに掲載・周知しました。</p> <p>また、令和4年度は市内小中学校において、授業の中で「生き方の探究学習」に取り組みました。</p> <p>②令和4年度から新たにスーパーバイザーを全ての市立小中学校及び特別支援学校に派遣し、各学校の教職員等に講話をしていただきました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>①各学校の実態や課題等に即した「生き方の探究学習」が実践できるよう、さらに工夫改善を図っていきます。</p> <p>②各学校の希望するスーパーバイザーによる講話を実施しやすくするため、2カ年で全ての市立小中学校及び特別支援学校に派遣していきます。</p>

■令和4年度スーパーバイザー

スーパーバイザー	主な内容
岐阜大学大学院 医学系研究科 小児科学 教授 加藤 善一郎 様	不登校対応
こころとそだちのクリニック あすなろ 院長 加藤 智美 様	神経発達症
岐阜聖徳学園大学 教育学部 准教授 後藤 綾文 様	教育相談
岐阜聖徳学園大学 教育学部 非常勤講師 河合 宣昌 様	道徳教育
岐阜聖徳学園大学 就職部 教職指導室 高等教職専門職 小林 正徳 様	学校経営
岐阜聖徳学園大学 教育学部 教授 芳賀 高洋 様	I C T
カルペディエム ホープ 柔術家 白木 大輔 様	キャリア教育

人権教育の推進

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：455千円（R4：830千円）

背景・目的	<p>【目的】 一人ひとりの児童生徒がその発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、[自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること]ができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようにします。</p> <p>【背景】 本市では、市民憲章で「人間を尊重する住みよいまちをきずきます」と謳っています。 2020(令和2)年3月に、「第3次岐阜市人権教育・啓発行動計画」を策定し、これに基づいて各種人権施策を推進しています。</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック別学校人権教育研究会 市内全小中学校を5つのブロックに分け、それぞれで研究テーマを定め、推進校・協力校が授業を公開し、人権教育を推進します。 ・教職員の指導力向上 市教育委員会が目的や内容に応じて、管理職や人権教育主任及び全教職員を対象とした研修を実施します。
令和4年度 取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック別学校人権教育研究会を下記の推進校・協力校で開催しました。各ブロックの教職員が授業を参観することを通して、人権教育の推進について学び合いました。 1B:三輪南小、長良西小、岩野田中 2B:岐阜清流中、早田小、黒野小 3B:本荘中、本荘小、徹明さくら小 4B:厚見小・中、岐阜大学附属小中 5B:岩小、長森東小、藍川北中 ・教職員の研修では、全教職員を対象に下記の内容について知的理解を深めました。 「LGBTsの児童生徒の存在を認識した学校での取り組み」 講師:日高康晴氏(宝塚大学教授)
令和5年度 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック別学校人権教育研究会を開催し、児童生徒の人権に関する知的理解と身に付けたい力を明確にした授業を公開するとともに、自他の大切さが実感できる学校・学級づくりに取り組みます。 ・教職員の人権感覚の育成と指導力の向上を目指して、研修を実施します。

道徳教育の推進

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

背景・目的	<p>【目的】 自己を見つめ、人間としての(自己の)生き方についての考えを深める学習を通した、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育成します。</p> <p>【背景】 自己を見つめる力と他を思いやる心、基本的な倫理観や規範意識を育てる道徳教育のより一層の充実が求められています。</p>
事業内容	<p>①道徳教育計画訪問を実施します。 ②「特別の教科 道徳」の授業指導と充実を図ります。 ・道徳教育推進教師を各校に1名配置し、リーダーシップと全教師による推進体制を確立します。 ・道徳に関する研修を実施し、教科書を有効に活用した指導方法の工夫、評価の工夫を行います。 ③意図的・計画的・発展的な道徳教育を推進します。 ・中学校区で連携し、育てたい資質・能力を明らかにした意図的・発展的な道徳教育を推進します。 ・ボランティア活動の推進等、他の教育活動と連携します。</p>
令和4年度 取組・実績	<p>①市内7中学校区において、道徳教育計画訪問を実施し、指導・助言を行いました。(3年計画で順次訪問) ②経験年数や希望に応じて、道徳教育に関する研修を実施しました。(小中学校道徳研修など) ③市立幼稚園、小・中学校、高等学校に「1家庭1ボランティア」チャレンジカードを配布し、啓発に努めました。</p>
令和5年度 取組予定	<p>①引き続き、第15期 道徳教育徹底指導事業(令和5～7年度)において、道徳教育計画訪問を実施します。 ②道徳教育に関する研修を実施します。 ③育てたい資質・能力を中学校区で共有し、義務教育9年間の成長を見通した意図的・計画的・発展的な道徳教育を継続して推進していきます。また、「1家庭1ボランティア」の活動の推進など、家庭や地域社会と一層の連携を図ります。</p>

当事者としていじめと向き合う取組

担当課：学校安全支援課
 R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 児童生徒一人ひとりが、いじめの防止や克服に向けた活動に主体的に取り組むことを通して、当事者意識をもっていじめと向き合う心を育て、いじめの未然防止へとつなげます。</p> <p>【背景】 いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思わない児童生徒が一定数いるため、当事者としていじめと向き合うことができる子どもの育成が求められています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>○学校ごとに、児童生徒が主体となって、「いじめについて考える日(7月3日)」や「いじめを見逃さない日(毎月3日)」に行う取組を企画・運営しています。</p> <p>○各中学校代表による「生徒会サミット」を実施し、各校のいじめ防止のための取組の成果と課題を交流し合うとともに、いじめ防止のために、すべての学校で共通して取り組む目標作りや各学校での実践に繋げています。</p> <p>また、生徒会サミットを通じて、中学生から市民(大人)に対して、いじめ防止に向けた取組を提案し、意識啓発を行っています。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>岐阜市内すべての学校において、児童生徒が主体となり、いじめの克服に向けた取組が展開されています。</p> <p>また、「令和4年度 活動報告書」を教職員用タブレット端末へ配信し、「いじめ対策監研修会」で交流することを通して、各学校の今後の取組において参考にできるようにしました。</p> <p>○いじめについて考える日(例)・地域の人や保護者による「今、伝えたいこと」の講話 ・「いじめを起こさないための取組」の宣言の交流</p> <p>○いじめを見逃さない日(例)・SOSの出し方 ・温かい言葉とは ・自己有用感を生む仲間づくりの大切さ</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>引き続き、「いじめについて考える日(7月3日)」や「いじめを見逃さない日(毎月3日)」に児童生徒が主体となって行う取組や、「生徒会サミット」を活用し、当事者意識をもっていじめと向き合う心を育て、いじめの未然防止へとつなげます。</p>

いじめ防止のための総合的な取組



「ALLぎふ」でいじめの克服

令和5年度
岐阜市教育委員会

傍観者から準当事者へ

- ・被害者の思いや考えを想像
- ・見て見ぬふりをしない自分
- ・できることから行動
- ・その一歩が仲間の心の支え

いじめ問題に正面から向き合い続ける取組

- ・いじめを見逃さない日(毎月3日)
- ・いじめ防止強化週間(6/26~6/30)
- ・いじめについて考える日(7月3日)

一人ひとりが安心して生活できる学校

- ・自分のよさを生かす場の選択と行動
- ・互いのよさを認め合う支持的風土のある学級
- ・誰もが自分らしく安心して過ごせる学級
- ・自ら選択・決定して主体的に取り組む授業
- ・仲間の考えのよさから学び合う授業
- ・仲間と共に学ぶ喜びを味わえる授業

認め合える仲間関係

- ・自己肯定感の高まり
- ・仲間意識の醸成
- ☆関りを通してお互いの良さを認め合える仲間関係を築く
- ◎学校間での交流 → 中学校間 → 校区小中間
- ◎岐阜市いじめ克服宣言をつくる

いじめに向かわない自分(たち)になる。いじめが起きにくい学校をつくる。

生命の尊厳への理解を深める学び

- ・「命」について考える場(命の教育)の精選
- ・生き方の探究学習
- ・各教科における視点の明確化
- ・外部講師の活用(自殺予防,犯罪被害者,性教育等)

自治的・自浄的な取組

- ・児童会・生徒会活動
- ・有志組織による活動
- ・岐阜市生徒会サミットの開催
- ・あったかい言葉かけ運動
- ・いじめ防止ポスター・動画の作成

かけがえのない大切な一人ひとり ～誰も一人ぼっちにさせない～

子どもの思いを受け止める。子どもの力を信じる。

思いを共有・広げる場

- ・家庭教育学級
- ・PTA総会・研修等
- ・各種指導者等への研修
- ・「広報ぎふ」
- ・ホームページ

大人自ら姿で示す

- ・地域みんなで助け合う
- ・学校・地域でのコミュニケーションを大切にする
- ・家庭・地域で一緒に活動する
- ・地域で子どもを大切にする
- ・地域で活躍する子どもの姿

私たちは…

子ども

岐阜市全体でいじめ問題に取り組みたい。関りを通してお互いの良さを認め合える仲間関係を築きたい。学校間での交流をしたい。みんなでいじめ克服宣言をつくりたい。

地域の方へ

保護者へ

先生へ

もっともっと関わりたい。関わってほしい。関係でも伝えたい。

私たちの声を聞いてほしい。私たちが聞きたい。

寄り添ってほしい。私たちに寄り添ってほしい。

いじめの克服を支える組織等

- ・人権啓発センター
- ・子ども・若者総合支援センター
- ・自治会連合会
- ・PTA連合会

大人からのメッセージ

- ・命を大切にすること
- ・他人を大切にすること
- ・人として大切なこと

子どもを支えるネットワークの充実

- ・保護者や地域の大人による見守り
- ・コミュニティ・スクール機能の活用
- ・保護者や地域の大人からの情報
- ・地域の教育力活用

いじめの克服に向けた組織・施策

- ・いじめ問題対策委員会
- ・いじめ問題対策連絡協議会
- ・いじめ対策監支援本部会議・研修会
- ・学校いじめ防止基本方針の更新と遵守
- ・総合教育会議等を通しての対策強化
- ・他市町教育委員会との連携

関係機関との連携

警察、子相、弁護士会、法務局
エールぎふ、こどもサポート総合センター

スクールカウンセラー

県費:全23中学校区に配置
市費:6名

スクールロイヤー

5名(各ブロック1名)

研修等(教職員)の充実

- ・学校人権教育研修会
- ・いじめ発生時対応演習
- ・いじめ事案対応事例集の活用
- ・キャリアステージに応じたいじめ対応研修
- ・いじめ対策通信の発行

R4岐阜市生徒会サミットより

いじめ対策監

全市立学校配置(71名)

SOSの出し方教育

SCIによる授業

法教育授業

弁護士による授業

主任いじめ対策監

5名(各ブロック1名)

「ここたん」

ICTを活用した「子どもの健康サポート」事業

認知行動療法

【揭示】

- ・対応フロー
- ・4つの約束
- ・いじめとは

【設置】

- ・SOS box

日常的な取組

- ・子ども、保護者との人間関係の構築
- ・些細な変容への気付き
- ・具体的な姿・行動・背景の価値付け
- ・認知行動療法

未然防止

- ・Wサポートプラン
- ・「ここたん」の活用
- ・日常での情報共有
- ・アンケートの活用
- ・教育相談の充実
- ・保護者との連携

相談できる土台作り

早期発見

解決への歩み出し

- ・学校組織での判断
- ・全職員による組織対応
- ・学校いじめ防止基本方針の遵守
- ・子どもたちの安全・安心確保
- ・保護者との綿密な連携

情報共有、即時対応

解消に向けて

- ・全職員で情報共有・見届け
- ・確実な引継ぎ(校種・学年)
- ・関係者への継続的支援・指導
- ・関係機関との連携

組織的・継続的対応

いじめは、いつ、どこでも、誰にでも起こり得る。 見ようとしなければ見つからない。

▶大人と子どもたちとの4つの約束

- 1 どの子も全力で応援する → 誰も一人ぼっちにさせない
- 2 いつでもどんな相談も聞く → どんなことも受け止める
- 3 仲間に悲しい思いをさせる子は、みんなで指導する → いじめはみんなで必ず止める
- 4 相談されたらその日のうちに問題解決に向けてみんなで立ち向かう → 必ず教職員全員で問題解決に立ち上がる

いじめ対策監の配置、主任いじめ対策監の派遣

担当課：学校安全支援課

R5当初予算額：

いじめ対策監 385,901千円（R4：387,701千円）

主任いじめ対策監 27,053千円（R4：28,216千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 いじめの未然防止や早期発見、早期対応を確実に担保して事態を解決に導くことで、児童生徒一人ひとりが安心して生活できる環境を構築します。</p> <p>【背景】 令和元年7月に起きた事案を風化させることなく、二度と繰り返さないようにするため、いじめの未然防止や早期発見、早期対応が必要とされています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>①いじめ対策監 いじめの未然防止や早期発見を目指す取組の推進、いじめ(疑いを含む)が発生した際の情報集約とともに校内のいじめ対策委員会を通して解決に導くなど早期対応における指導的役割を専門に行います。また、いじめ対策監の資質向上のため、教育委員会主催の研修会に継続的に参加します。</p> <p>②主任いじめ対策監(令和4年度新規) 豊富な知識と経験を有し、学校長に対しても指導的立場となりうる校長経験者を派遣しています。学校長やいじめ対策監へのよりきめ細かい、いじめ未然防止の取組に対する助言、いじめ事案が発生した際の対応への指導・支援、特定案件への重点的な支援などを行います。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>いじめ対策監を71名(全市立学校各1名)、主任いじめ対策監を5名(各ブロック1名)配置しました。</p> <p>①いじめ対策監を中心として、日常的な児童生徒主体のいじめ克服に向けた取組、毎月3日の各学校の取組等、未然防止に向けた活動を実施しました。</p> <p>②令和4年度から新たに主任いじめ対策監を派遣しました。派遣について、各学校へのアンケート結果は、9割が肯定的な意見でした。各学校への訪問、主任いじめ対策監によるブロック別研修会など、いじめ対策監の対応力の向上に努めています。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>児童生徒の安全、安心を確実に担保するために、令和5年度も引き続き、いじめ対策監・主任いじめ対策監による活動・支援を行っていきます。</p>

生徒指導サポーターの配置

担当課：学校安全支援課
 R5当初予算額：13,655千円（R4 13,561千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 園児や児童生徒の問題行動への対応や立ち直りに向けて、園児や児童生徒及び保護者への具体的な援助を学校内外で行います。また、増加している市民からの相談や緊急時対応に当たり、生徒指導の充実を図ります。</p> <p>【背景】 問題行動等の対応や市民からの相談など、個別対応・支援を必要とする場面が増加しています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>生徒指導サポーターを配置し、以下の取組を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校の要請に基づく、児童生徒の問題行動への対応や個の様相に応じた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・問題行動を繰り返す児童生徒への指導・支援 ・発達特性等によって集団不適応を示す児童生徒への支援 ・いじめを含む問題行動に関しての学校への指導援助並びに緊急時対応 ○児童生徒の保護者や市民からの相談や緊急時対応 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者からの学校の対応についての相談 ・学校組織への指導・助言
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>令和4年度は、小学校23校、中学校2校、幼稚園2園に配置しました。 学校からのニーズは高く、特に、特別支援学級の児童生徒に対する個別の指導・支援を行うための申請が多くありました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>小学校低学年において個別に支援を要する児童が増加傾向にあり、引き続き、生徒指導サポーターを配置して、よりきめ細やかな支援の充実を図ります。</p>

こどもサポート総合センターとの連携

担当課：学校安全支援課
R5当初予算額：0円（R4：0円）

背景・目的	<p>【目的】 岐阜県、岐阜県警察、岐阜市及び岐阜市教育委員会が、児童生徒の安全を最優先とした対策が講じられるよう、児童虐待等の対応に関して必要な事項を定め、連携を強化します。</p> <p>【背景】 児童虐待対応について、関係機関が連携し、迅速かつ適切な対応をする必要性が高くなっています。</p>
事業内容	<p>「児童虐待事案等に係る連携に関する協定」を締結しました。(令和4年度 こどもサポート総合センター開設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待事案等について、情報共有、同行訪問等、迅速な対応をします。 ・リスクを過小評価し重度事案を見逃ごすことを防止します。 (関係機関が様々な視点から同時にリスク評価を行います。) ・それぞれの組織の強みを生かした事案対応を検討します。 ・定期的に合同会議を実施し、児童虐待事案、いじめを含む児童生徒の問題行動事案の情報を共有します。 ・各組織の職員が講師となって、専門的知見を教示する研修を実施します。
令和4年度 取組・実績	<p>学校安全支援課職員が、こどもサポート総合センターへ随時連絡・訪問し、合同会議に毎月参加することで情報共有を図り、迅速な対応に努めました。</p> <p>「岐阜市主幹教諭・ブロック担当生徒指導合同情報交流会」に、こどもサポート総合センター職員が毎月参加し、連携の在り方等について助言、研修を行いました。</p>
令和5年度 取組予定	<p>引き続き、各機関の相互理解を深めるとともに、共有可能な情報を拡大していきながら、綿密な連携体制の構築を図っていきます。</p> <p>児童虐待事案のほか、いじめや不登校問題などについても、それぞれの機関の持つ強みを十分に発揮しながら、連携して対応していきます。</p>

ICTを活用した「子どもの健康」サポート推進事業

担当課：学校安全支援課
 R5当初予算額：3,696千円（R4：48千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 児童生徒の心の様子をICTを活用して数値化することで、教職員が児童生徒の見えにくい心の小さな変化に気づき、いじめや不登校、問題行動等の未然防止・早期対応を図ります。 気持ちの変化をデータで累積することにより、自分の体調や心の変化を客観的につかみ、セルフコントロールに役立てることができます。</p> <p>【背景】 自分から言い出すことが苦手な児童生徒は、様々な不安や悩みを誰にも相談できずにひとりで抱え込んでしまい、精神的に不安定となり、不登校や問題行動につながっています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>○開発されたアプリ【ここたん】は、今の「体調」と「気分」を選択して登録する機能及び、先生に相談したいことがあるときに、聞いてほしい先生を指定してSOSを発信する機能を備えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員が、児童生徒一人ひとりの心や体のサイン(変化やアラート)を瞬時にキャッチし、適切なタイミングで児童生徒の困り感に寄り添うことができます。 ・分かりにくい気持ちの変化を、「見える化」することで、エビデンスに基づき、学校がチームとなってより適切な支援を行うことが可能になります。
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>令和4年6月から小・中学校で1校ずつ先行導入し、令和5年1月からは全小・中学校で試行を開始しました。実証・検証において、自分から相談しにくい児童生徒がスムーズに相談できたり、教職員が速やかに声かけ、対応できたりと、確かな効果を得ています。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>すべての小・中学校において、誰が把握し、対応するか明確にすることで、児童生徒への速やかな相談ができるように各学校の実態に応じて体制を整えていきます。</p> <p>教職員が児童生徒の実態を把握し、個々に応じたフォローをすることで、子どもたち一人ひとりが自身の価値を再認識し、互いに大切な存在として認め合う教育につなげます。</p>

2

○ 主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育

指導と評価の一体化カリキュラムの改善・活用推進

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 各学校の教員が「指導と評価の一体化カリキュラム」を授業づくりに役立てることで、児童生徒一人ひとりの学力向上を図るとともに、経験の少ない教員を支援します。 教科書の内容に準じた「指導と評価の一体化カリキュラム」を作成することで、授業・評価改善委員の指導力の向上を図ります。</p> <p>【背景】 平成14年度から、教科・単元ごとの指導・評価の手引きである「指導と評価の一体化カリキュラム」を作成しています。本巢市・羽島市・北方町・岐南町も本事業に参加しています。</p>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教科ごとに高い専門性を有する教員を「授業・評価改善委員」に任命します。 ・授業・評価改善委員会の役員会、全体会、各教科部会（2回程度）を開催します。 ・各教科部会の教科等指導員を中心とした授業・評価改善委員による「指導と評価の一体化カリキュラム」を作成・改善します。 ・日々の授業や授業参観、公開授業等でカリキュラムを活用します。
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>小学校のカリキュラムについて、授業・評価改善委員会全体会及び各教科部会を実施しました。今日的な課題として、各教科ごとに「ICTの活用」、「生命の尊厳」について記載するなど改善を行い、コンパスカリキュラムにて周知しました。 中学校においては、令和3年度に改善したカリキュラムを活用しました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>小・中学校において、「ICTの活用」、「生命の尊厳」を位置付けた、カリキュラムをもとに授業を実施します。</p>

誰一人取り残さない個別最適な学び

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
R5当初予算額：13,752千円（R4：12,928千円）

背景・目的	<p>【目的】 児童生徒一人ひとりに合った個別最適な学びを実現するため、児童生徒一人ひとりが自律的に学び直し・解き直しすることにより、それぞれのつまづきを克服できるとともに、教員がクラス全体や一人ひとりの習熟度を容易に把握し、授業改善や個に応じた指導の判断材料にできる仕組みを導入します。</p> <p>【背景】 令和2年度、国のGIGAスクール構想に基づき、すべての児童生徒に1人1台タブレット端末を貸与したことにより、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、主体的・対話的で深い学びの実現を図ります。</p>
事業内容	<p>学習支援ソフトウェア(タブレット端末を用いたドリル学習機能と講義動画)の導入・運用 ⇒児童生徒・・・基礎的・基本的な学習内容の定着に役立ってます。 ⇒教員・・・クラス全体や一人ひとりの習得状況を容易に把握し、授業改善や個に応じた指導に生かします。</p>
令和4年度 取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年6月に動画講義型WEBサービスの運用を開始しました。 ・教員向けに研修を実施し、学校での利活用を促すことで、平時の自主学習や、長期休みでの課題配信に効果的に活用できました。 ・復習のために過去の学年に戻って動画を視聴したり、予習のために授業に先行して動画を視聴するなど、主体的に活用している児童生徒もいました。
令和5年度 取組予定	<p>動画講義型WEBサービスは継続して利用します。 各学校の教職員向けに活用研修や出前講義を実施し、より一層学校による活用を進めていきます。</p>

協働的な学びの充実(アゴラの更なる活用)

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：0円（R4：0円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 児童生徒が、様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくため、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにします。 複数の知識や情報を持ち寄り、他者との対話を通して、状況に応じた「納得解」、「最適解」を自ら探し求める学習を実践します。</p> <p>【背景】 児童生徒が様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め、知識の概念的な理解を実現し、情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくためには、児童生徒が主体的に考え、議論し、発言する場が必要であり、こうした授業実践をする空間として整備しました。</p>
<p>事業内容</p>	<p>①児童生徒が主役となるグループワークやプレゼンテーションの場づくりを推進します。 ②自在にレイアウトが可能な学習空間を創出し、主体的・対話的で深い学びを実現します。 ③ICT機器を活用した情報収集及び利活用、プレゼンテーション等の実践を推進します。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>各学校の学年集会や総合的な学習などの授業において、タブレットなどのICT機器を用いて、アゴラを活用しました。 また、教育課程研究協議会の実践交流において、協働的な学びに関わる実践交流を行い、各校の主体的・対話的で深い学びに取り組む児童生徒の姿や方途について共有しました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>ICT機器及び授業支援ソフトを活用した協働学習と連動し、より効果的な学習を促進する場として可能性を広げます。 各教科・領域における探究的な学びを促進するため、共有していきます。 子どもたちの活発な意見交流を推進し、自分の考えを堂々と発表できたり仲間の意見を認めたりできる機会を増やしていきます。</p>

法教育推進事業

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：378千円（R4：450千円）

背景・目的	<p>【目的】 個人の尊厳や法の支配などの憲法および法の基本原理を十分に理解させ、自立的かつ責任ある主体として、自由で公正な社会の運営に参加するために必要な資質・能力を育成します。 法が日常生活において身近なものであることを理解させ、日常生活においても十分な法意識を持って行動し、法を主体的に利用できる力を養います。</p> <p>【背景】 学習指導要領総則では、「現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していく」ための教育内容の1つとして、「法教育」が挙げられています。 平成30年3月、法教育の実践及び普及を進めることにより、変化の激しい社会を生き抜くために必要な意欲と力の育成を目的に、岐阜市と岐阜県弁護士会は「法教育の推進に関する協定」を締結しました。</p>
事業内容	<p>各学校に弁護士を派遣し、法に関する授業を実施します。 年度末に、市教育委員会、岐阜県弁護士会、授業を実施した教員の代表者によって意見交流会を開催します。</p>
令和4年度 取組・実績	<p>中学校11校、岐阜商業高等学校、岐阜特別支援学校(高等部)で、授業を実施しました。 (平成30年度から令和4年度の5年間で、全ての市立小・中学校・高等学校・特別支援学校において、法教育に関する授業の実施を完了しました。) 生徒からのアンケートでは、下記の結果を得ることができました。(n=1,045) 【弁護士による法教育の授業は分かりましたか。】 よく分かった:61% 分かった:30% あまり分からなかった:7% まったく分からなかった:2% 【学習した内容は、これからの生活に生かせそうですか。】 生かせそう:57% 少しは生かせそう:36% あまり生かせなさそう:5% 生かせなさそう:2%</p>
令和5年度 取組予定	<p>令和5年度からは、市内全中学校を対象に、各学校の要望に応じて弁護士を派遣し、社会科に限らず、教科等横断的な視点から法に関する授業を実施します。 年度末に、市教育委員会、岐阜県弁護士会、授業を実施した教員の代表者によって意見交流会を開催します。</p>

デジタルを駆使した学習活動の充実事業

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
 R5当初予算額：12,680千円（R4：29,035千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 授業支援ソフトやデジタル教科書、双方向型のコミュニケーションツールなどデジタルコンテンツを最大限活用し、協働的な学びの充実を図ります。 授業のオンライン配信を実施し、欠席している児童生徒の学びを保証し、誰一人取り残さない学びの機会の確保につなげます。</p> <p>【背景】 令和2年度、国のGIGAスクール構想に基づき、すべての児童生徒に1人1台タブレット端末を貸与したことにより、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、主体的・対話的で深い学びの実現を図ります。</p>
<p>事業内容</p>	<p>①授業支援ソフトの導入・運用⇒教材やワークシートのデジタル配信、デジタルノートの発表や交流、デジタル評価問題等を利用して、学習の効率化を図り、主体的・対話的で深い学びを充実させます。</p> <p>②コミュニケーションツールの導入・運用⇒授業内外の教員一児童生徒間の連絡をデジタル化します。 ⇒授業のオンライン配信を実施します。</p> <p>③デジタル教科書の導入・運用⇒授業で大型提示装置に投影して、児童生徒の学習内容の理解を促進します。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>授業支援ソフトの活用により、児童生徒の発表交流の機会を増加させ、協働的な学びを充実させました。 授業のオンライン配信を日常的に実施することで、欠席している児童生徒の学びを保証し、誰一人取り残さない学びの機会の確保につなげました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>教員がデジタル機器を有効活用できるよう、活用研修の充実、活用事例の共有等により教員の情報活用スキルを向上させます。 蓄積される学習ログを活用し、クラス全体や一人ひとりの習得状況を把握することで、授業改善や個に応じた効果的な指導につなげます。</p>

デジタル・シティズンシップ教育の推進事業

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 社会、生活がデジタル化し変化する中、変化を前向きに捉え、よりよい方向にするために、子ども、教員、保護者が、デジタルを上手く活用しながら、デジタル時代のよき市民、よき担い手として生きていくための考える場をつくる「デジタル・シティズンシップ教育」を推進していきます。</p> <p>【背景】 主体的・自律的に考え、対話を重ねて人の多様性を認識して最善の行動を選択し、トラブルを自ら予防し、自らの問題解決を図っていく実践力などをデジタル・シティズンシップ教育で養っていくことが求められます。</p>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末活用のルールを従来の「情報モラル」に重きを置いたものでなく、「デジタル・シティズンシップ」の考えを取り入れたものに転換します。 ・岐阜聖徳学園大学及び岐阜聖徳学園大学短期大学部と締結した「デジタル・シティズンシップ教育推進に係る連携協定」の取組として、小学校1年生を対象にタブレット端末貸与式「GIGAびらき」を実施します。 ・教員向けにデジタル・シティズンシップ研修を実施します。 ・PTA総会などで、保護者に「デジタル・シティズンシップ教育」の理解促進を図ります。
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末活用ルールをデジタル・シティズンシップ版に改定しました。 ・令和4年4月、柳津小学校にてタブレット端末貸与式「GIGAびらき」を実施しました。 ・校長・教頭などの管理職や、情報主任などを対象としたデジタル・シティズンシップ研修を実施しました。 ・PTA総会等でデジタル・シティズンシップ教育の周知を図りました。
<p>令和5年度 取組予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜聖徳学園大学に加え岐阜大学、岐阜女子大学に協力を仰ぐことで「GIGAびらき」の対象校を増やし、教員を目指す学生の学校現場におけるタブレット端末に関わる場の提供や、初めてタブレット端末に触れる児童へ対応する教員の負担軽減を図ります。 ・デジタル・シティズンシップ教育への保護者の理解を更に促すため、次期PTA会長向けのデジタル・シティズンシップ教育説明会を実施します。

デジタル・シティズンシップ教育の啓発

児童生徒向け

- ルールブックをDC版に改定・ワークシート整備 ⇒ 各校で啓発
- 小学校1年生用iPad貸与式「GIGAびらき」（実証校1校）
- 外部専門家による児童生徒向け研修（希望5校）

教員向け

- 外部専門家による校長研修
 - 外部専門家による教頭研修
 - 市教委による情報主任研修
 - 外部専門家による職員研修会（希望7校）
- ⇒ 各校で啓発

保護者向け

- 各校でルールブックとワークシートによる啓発
- 各校でPTA総会等での啓発（紙面提案、学級懇談会等）
- 広報ぎふ7月号による情報発信
- 外部専門家による新PTA会長の会

外国語指導助手（ALT）派遣事業

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：220,560千円（R4：220,560千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 幼稚園、小中学校、特別支援学校及び高等学校に外国語指導助手(以下ALT)を派遣することで、園児、児童、生徒の英語や英語学習、国際社会への興味・関心を高めるとともに、英語によるコミュニケーション能力の育成を図ります。</p> <p>【背景】 急速に国際化が進む社会において、言語・文化の異なる外国語指導助手との授業・学習が求められています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>民間の派遣会社と令和4年度から3年間の派遣業務委託契約を結び、市立各幼稚園、各小中学校、特別支援学校及び高等学校にALTを派遣します。</p> <p>ALTは、日本人の教員とともに英語の指導を行い、各校内で教員向け研修の講師を務めます。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>同一中学校区の小学校に、同一のALTを派遣しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市立幼稚園では、園児の発達段階を踏まえ、小学校低学年とリンクさせながら、年間35時間程度ALTと英語に親しむ活動を行いました。 ・岐阜市立小学校46校の低学年で年間9時間、中学年で年間18時間、高学年で年間35時間以上(年間標準時数の半分以上)、ALTと授業を行いました。 ・岐阜市立中学校23校の各学級で年間53時間以上(週1.5時間以上)、ALTと授業を行いました。
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>令和4年度と同様の取組を実施し、英語の学習、国際社会への興味・関心を高めるとともに、英語によるコミュニケーション能力の育成に繋がります。</p>

STEAM教育の推進

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 「未来への礎となる力を育てる教育」を目指し、探究心、創造力、表現力を育む教育の一つとしてSTEAM教育を推進します。</p> <p>【背景】 科学技術の発展に伴い、これからの社会に必要な資質や能力として、科学、技術、工学、数学、芸術の教育が世界的に重要視されています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>①小学校において、理科の教科担任制を積極的に導入し、多くの学級に対して専門性を生かした指導を行い、より質の高い理科教育を推進します。</p> <p>②中学校においては、理科や数学に興味を有する生徒の才能伸長、科学技術への理解増進、科学技術リテラシーの普及・向上を図ります。</p> <p>③理科主任研修会等を活用した研修会を実施します。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>小学校高学年において、理科の教科担任制を積極的に導入しています。また、授業の質を向上するため、小学校教諭に向けた理科教育研究会を実施しました。</p> <p>科学の甲子園ジュニア大会は、全国の中学生が都道府県を代表して、科学の思考力・技能を競う大会です。毎年行われる本大会の出場校は複数あり、出場校は増加傾向です。令和4年度は全30チーム中、岐阜市から13チーム参加し、奨励賞や準優勝といった結果をもたらしました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校高学年における理科の教科担任制を継続します。 ・小学校で理科を指導する教諭に対する授業支援を行います。 ・科学の甲子園ジュニア大会への参加を積極的に奨励します。 ・ICTを活用したSTEAM教育の充実を図ります。

児童生徒科学作品展

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：220千円（R4：220千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 児童生徒が自分でテーマを設定し、実験し、発表することで、科学に対する興味を高めるとともに、自分の力で何かを成し遂げようとするを通じて、自信を持つことにつながることができます。</p> <p>【背景】 夏休みや休日を活用して、科学の探究を進める取組が多く実施されています。全国で児童生徒を対象とした自由研究の作品募集は多くあり、科学作品展や科学くふう展などがその一つとなっています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>①夏休み期間前に、児童生徒を対象にした科学作品の相談会を4回実施します。 ②児童生徒科学作品展の審査会を実行委員を中心に実施し、優れた作品を賞するとともに、作品の質の維持向上につなげます。 ③優れた作品を岐阜県が主催する地方展審査会へ出品します。 ④科学館にて児童生徒科学作品展を実施し、広く市民に作品を鑑賞できる場を提供します。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>・児童生徒科学作品展では、小学校の部：879点、中学校の部：85点を出品しました。 小学生は983人、中学生は86人が参加しました。 ・地方展審査会には、小学校の部：239点、中学校の部：31点を出品しました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>・7月から8月に、児童生徒を対象にした科学作品の相談会を4回実施する予定です。 ・引き続き、科学館にて児童生徒科学作品展を実施し、広く市民に作品を鑑賞できる場を提供します。</p>

科学くふう展・科学の夢絵画展

担当課：科学館

R5当初予算額：304千円（R4：304千円）

背景・目的	<p>【目的】 児童生徒が自分でテーマを設定し、実験し、発表することで、科学に対する興味を高めるとともに、自分の力で何かを成し遂げようとすることを通じて、自信を持つことにつなげることができます。</p> <p>【背景】 夏休みや休日を活用して、科学の探究を進める取組が多く実施されています。全国で児童生徒を対象とした自由研究の作品募集は多くあり、科学作品展や科学くふう展などがその一つとなっています。</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・学校を通じて、岐阜市内の小中学生から作品を募集します。・発明協会岐阜支会、市内小中学校の専門教諭で審査を行い、特別賞を選定します。・広く市民に鑑賞できるよう全ての作品を展示し、作品展を開催します。
令和4年度 取組・実績	<p>下記のとおり、出品があり、審査を行いました。また、作品展を9月に開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none">・科学くふう展：360点・科学の夢絵画展：136点
令和5年度 取組予定	<p>学校を通じて、岐阜市内の小中学生から作品を募集し、作品展を開催します。 また、審査を行い、作品展開催中に特別賞受賞者の表彰式を行います。</p>

サイエンスフェスティバル

担当課：科学館
 R5当初予算額：2,000千円（R4：2,000千円）

背景・目的	<p>【目的】 市民の科学に関する興味関心を高めます。 理科好きな児童生徒に更なる科学体験を提供します。</p> <p>【背景】 1999年から始まった「青少年のための科学の祭典」は、入場者が多いイベントとして定着してきました。 これを鑑み、2012年より本市施設で実施している科学教育普及活動を総括するイベントとして、岐阜大学や岐阜高専、工業高校などの協力を得ながら、講演会と科学工作などを行う、「ぎふサイエンスフェスティバル」を開催することとしました。 岐阜市、(公財)岐阜市教育文化振興事業団で組織する実行委員会形式で開催しています。</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・科学の分野で著名な方を招いた講演会を開催します。 ・科学実験及び工作等を体験できるブースを多数出展します。
令和4年度 取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会では、JAXAの研究開発委員 緒方拓斗氏を招き、「人工衛星と私たちを繋げるパラボラアンテナ」と題し、宇宙開発事業について講演していただきました。加えて、岐阜高専宇宙工学研究会の方より「学生による宇宙開発」として、小型人工衛星の開発について講話いただき、80名が参加しました。 ・実験工作ブースでは、44ブースを出展し、1,615名が参加しました。
令和5年度 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・ネオジム磁石開発者のNDFEB株式会社代表取締役 佐川真人氏を招いた講演会を開催します。 ・実験工作等を体験できるブースを多数出展します。

デジタル岐阜市展「少年の部」の開催

担当課：学校指導課

R5当初予算額：190千円（R4：1,240千円）

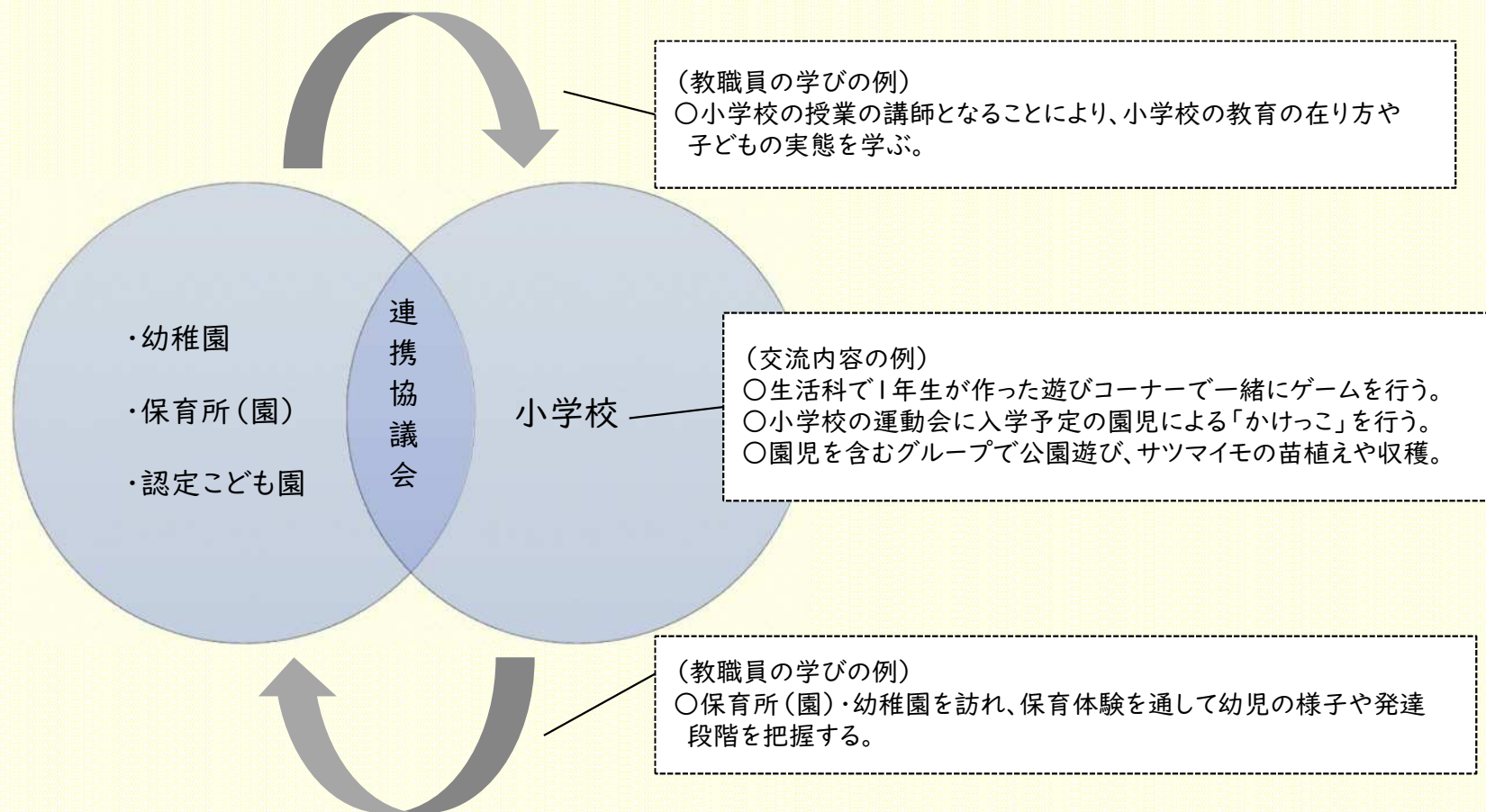
<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 市民の文化の向上を図るために、授業等で作成された図工・美術や書写の作品展を通して、子どもたちの想像力を高め、情操豊かな心を育てます。</p> <p>【背景】 幼稚園・保育園・小学校・中学校から作品を募集し、出品された作品を会場やデジタルで観覧できるようにします。広く観覧できるようにすることで、市民の文化の向上を図ります。</p> <p>⇒ぎふバーチャル子ども作品展 満足度 70.1% ⇒次年度の開催方法の希望 デジタル 53% 会場設置 47%</p>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和23年から作品を展示する会が始まり、現在まで継続しています。 ・岐阜市内で学ぶ児童生徒が制作した美術・書写の作品の中から、優秀な作品を厳選し、作品を展示します。 ・展示方法の工夫⇒会場設置とデジタル配信のハイブリットによる展示を行います。
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度はデジタルで開催しました。(会期は33日間 観覧) ⇒最大出品数1,000点として出品数を厳選し、実施。 ⇒教育DXの観点から、展示会をデジタル化。 ⇒働き方改革、教育的価値を高める新しい展示会を実現。
<p>令和5年度 取組予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ぎふメディアコスモス会場で開催します。【会期】1月27日(土)・28日(日) ・直接、作品を鑑賞できる会場設置型により実施します。ただし規模は縮小(最大出品数は800点まで) ・またICTを活用し、優秀な作品をデジタルデータで配信するなど、会場に来ることができなかった市民や児童生徒が観覧できるように工夫を検討します。

幼小の連携推進（幼小連携推進事業）

担当課：幼児教育課
 R5当初予算額：248千円（R4：301千円）

背景・目的	<p>【目的】 幼小の教育に携わる職員が、発達に応じた子どもの成長への理解を深め、連続性のある円滑な幼小連携の実現を図ります。</p> <p>【背景】 ・コロナ禍において、幼小連携が弱まっています。 岐阜市幼児教育推進プラン実施状況アンケート(R3 市内幼児教育施設対象) 小学校の学級編成の直前期(2～3月)にのみ子どもの様子についての事務的な情報交流のみ実施(72%) ・「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(中央教育審議会 答申) 幼児教育施設と小学校の教職員が子どもの成長を共有するなど連携を図るとともに、小学校ではスタートカリキュラムも活用しながら幼児教育と小学校教育との接続について一層の強化を図る必要があります。</p>
事業内容	<p>・幼児教育施設(幼稚園・保育園(所)・認定こども園)と小学校が互いに保育公開・授業公開をします。 ・それぞれの職員が「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」についての認識共有や幼小の接続をテーマに、教育内容や教育方法について研究及び協議する機会を設けます。</p>
令和4年度 取組・実績	<p>・モデルケースとして、幼稚園1園、小学校1校に公開を依頼し、参観後に研究協議を実施しました。 【幼児教育施設 保育公開】 加納幼稚園 参加者 26人(幼児教育施設:19人、小学校: 7人) 【小学校 授業公開】 三里小学校 参加者 48人(幼児教育施設:11人、小学校:37人)</p>
令和5年度 取組予定	<p>・令和5・6年度の2年間を通して、市内の各小学校・幼児教育施設の職員の代表が、幼児教育施設・小学校の保育公開・授業公開及び研究協議会に参加します。 ・令和5年度 公開予定数 幼児教育施設 6園 小学校 5校 ・令和6年度 公開予定数 幼児教育施設 6園 小学校 5校</p>

幼小連携の概要



幼児教育指導者研修事業

担当課：幼児教育課
 R5当初予算額：191千円（R4：273千円）

背景・目的	<p>【目的】 市内の市立・私立幼稚園及び保育所(園)、認定こども園、義務教育諸学校(小学校・中学校)の教員・保育士を対象とした研修会を行うことで、指導力向上を図ります。</p> <p>【背景】 ・次期教育振興基本計画について(中央教育審議会 答申) 幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質の向上を図るための取組を推進 ・岐阜県幼児教育アクションプラン(岐阜県教育委員会 令和4年3月) 100以上の幼児教育施設が「今後一層充実させたい」「新規に実施・参加したい」とした研修 「遊びを通じた総合的な指導(385件)」「環境の構成(297件)」</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小合同研修会 市内の幼児教育施設、小学校の職員を対象に、幼稚園教育要領等や小学校学習指導要領で示された「幼小の円滑な接続」について、基礎的な知識や教育方法について学ぶ研修会を実施します。 ・ステップアップ研修会 市内の幼児教育施設の職員を対象に、幼児教育に関する専門講座を開設し、指導者の資質向上を図ります。
令和4年度 取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小合同研修会を講演・ワークショップにより、全3回開催しました。 令和4年度 全3回開催 参加者178人 令和3年度 全2回開催 参加者127人 ・ステップアップ研修会(幼児教育に関する専門講座)を全3回開催しました。 令和4年度 全3回開催 参加者121人(オンライン含む) 令和3年度 全1回 参加者13人(オンライン)
令和5年度 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小合同研修会 全3回開催(7月・12月・1月) ・ステップアップ研修会 全4回開催(7月・8月・9月・11月)

幼児教育コーディネーター配置事業

担当課：幼児教育課
 R5当初予算額：2,906千円（R4：2,771千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 専門知識と豊富な実務経験のある幼児教育コーディネーターによる幼児教育施設の巡回支援を行い、本市の幼児教育の充実を図ります。</p> <p>【背景】 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(中央教育審議会 答申) 地方公共団体において、幼児教育センターの設置や幼児教育アドバイザーの育成・配置等の幼児教育を推進する体制を構築し、持続可能なものとする事が期待されています。</p>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育コーディネーターが、市内の幼児教育施設に対して巡回訪問を行い、保育参観、支援等を実施します。 ・幼児教育コーディネーターによる幼児教育施設の教職員向けのステップアップ研修を実施します。
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内幼児教育施設を巡回訪問し、保育参観、支援等を実施しました。 ・保育に関する資料の配布及び、訪問内容をまとめた資料を各園にフィードバックしました。 ・幼児教育施設の資質・能力向上のためのステップアップ研修において、幼児教育コーディネーターによる若手職員に向けた研修を実施しました。
<p>令和5年度 取組予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の幼児教育施設に対して巡回訪問を行い、保育参観、指導等を実施します。 ・幼児教育コーディネーターによる幼児教育施設の教職員向けのステップアップ研修を実施します。

学校図書館教育（読書活動の推進・電子書籍の活用）

担当課：学校指導課

R5当初予算額：37,307千円(R4：36,998千円)

背景・目的	<p>【目的】 「開かれた学びの場としての環境整備」、「センター的機能を生かす計画的・継続的な利活用」、「読書活動の授実」を柱に、主体的に読書をしたり、図書館を活用したりできる児童生徒の育成をめざした学校図書館教育を推進します。</p> <p>【背景】 学習指導要領において、言語活動能力の育成の充実にあわせて、読書活動を充実することや情報活用能力の育成を図るために必要な環境を整えることが求められています。</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館担当者会(年2回)や学校司書研修会(年2回)を実施し、各学校の図書館経営について交流しています。 ・電子書籍のライセンスを導入し、読書活動や学習活動に電子書籍を活用します。電子書籍ならではの活用方法を情報共有し、各校の選書傾向をつかむ等、読書活動と学習活動の推進に生かします。 ・岐阜市立中央図書館「学校連携室」と連携した学校図書館整備に関する助言や読書活動・学習活動支援、司書業務研修会(年3回)を実施することにより、児童生徒の読書活動を推進します。 ・読書感想文コンクールを開催し、読書感想文集「とびら」を作成します。
令和4年度 取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館担当者会及び学校司書研修会において、各校の学校図書館教育に関する実践交流をしました。 ・電子書籍の活用実践例や電子書籍データを共有しました。 ・岐阜市立中央図書館との連携を周知し、活用しました。 ・岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集「とびら」を作成し、読書活動や読書感想文指導に活用しました。
令和5年度 取組予定	引き続き、電子書籍を活用して、読書活動や学習活動を推進していきます。

■電子書籍の利活用状況(小中別利用冊数)



■電子書籍の利活用に向けて

- 10月に電子書籍の活用実践を教育委員会が集約
→図書館担当者、学校司書向けに電子配信
- 2月の学校図書館担当者会で電子書籍活用の実践交流
→図書館関係者で市内の好事例を共有
- 毎月の利用アカウント数を各校に周知
→各学校で児童生徒及び教員に働きかけ

健康教育推進事業・「性に関する教育」推進事業

担当課：学校安全支援課
 R5当初予算額：408千円（R4：408千円）

背景・目的	<p>【目的】 健康教育及び性教育を通して、知・徳・体をバランスよく育て、子どもたちの生きる力を育みます。</p> <p>【背景】 社会環境や生活様式の変化は、子どもたちを取り巻くメンタルヘルスや生活習慣をはじめとした、子どもたちの心身の健全な発達にも様々な影響をもたらしています。</p>
事業内容	<p>①健康教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の心身の健康相談や、健康教育における指導の充実に向けた、専門医による講話や研修を開催します。 ・三師会(岐阜市医師会、岐阜市歯科医師会、岐阜市薬剤師会)等と連携します。 <p>②「性に関する教育」推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門医(産婦人科医)を講師とした講話(対象:生徒や保護者)、研修(対象:教職員)を行います。
令和4年度 取組・実績	<p>①市内の5校で専門医による「がん教育」等を行い、健康と命の大切さについて理解を深めました。</p> <p>②「性に関する教育」を市立中学校、市立高等学校の計24校において、各校の実態に応じて専門医による講話を開催しました。</p>
令和5年度 取組予定	<p>①三師会等の関係機関と連携した研修事業の充実・改善を図っていきます。</p> <p>②引き続き、「性に関する教育」を推進します。</p>

小児生活習慣病予防対策

担当課：学校安全支援課
 R5当初予算額：4,834千円（R4：4,604千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 児童生徒が生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、よりよい生活習慣の確立を目指し、学校、家庭、地域及び関係機関、団体等が連携した児童生徒の健康づくりを行います。</p> <p>【背景】 学齢期の子どもたちにおいて、夜型の生活習慣の低年齢化、食生活の乱れ、日常的な身体活動不足、ストレスの多い生活が広がっており、こうした中で生活習慣病の兆候を有する子ども見受けられます。 令和4年度の調査では、総コレステロール、中性脂肪、尿酸の3項目のうち、1項目でも正常値に対して異常を示した児童は、全体の34.1%にのぼり、平成30年度から3.2%増加しています。コロナ禍で生活習慣が大きく変化したことも要因として考えられます。</p>
<p>事業内容</p>	<p>①小児生活習慣病予防の啓発パンフレット「元気さん大作戦」をタブレットに配信します。 ②小学校5年生の希望者を対象とした、血液検査を実施します。 学校医の助言のもと、養護教諭による検査結果を活用した生活指導を行います。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>①保健や家庭科などの学習内容と関連付け、検査結果の数値やタブレット端末に配信した啓発パンフレットを利用し、児童生徒が自分の身体についてより理解を深める指導を行いました。 ②小学校5年生を対象に血液検査を実施し、血液検査で基準を大きく上回った児童とその保護者に対し、個別で生活指導を実施しました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>①引き続き、小児生活習慣病の予防啓発を行います。 ②小学校5年生の希望者を対象とした血液検査を実施し、検査結果の活用や事後指導の充実・改善を図ります。</p>

安全・安心な学校給食、食育の推進

担当課：学校給食課

R5当初予算額：1,533,691千円(R4：1,372,621千円)

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 豊かな心、健やかな体の育成をめざし、一人ひとりに食に関する自己管理能力を育て、生涯を通じて健康な生活を送るための基礎を養うとともに、安全・安心な給食提供を行います。</p> <p>【背景】 小中学校(68校)、特別支援学校、幼稚園(2園)で給食を提供します。</p>
<p>事業内容</p>	<p>①安全・安心な学校給食を推進します。 ・学校給食調理に関する各種マニュアルに基いた給食調理の実施 ・研修会の実施(調理員研修会、栄養教諭・学校栄養職員研修会、給食主任会) ・学校給食での適切な栄養摂取(献立作成、物資調達)</p> <p>②食育を推進します。 ・学校給食を生きた教材として活用した食育推進 ・実践的・体験的活動を通した食に関わる自己管理能力の育成</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>①安全・安心な学校給食の提供 ・小中学校(68校)、特別支援学校、幼稚園(2園)で約32,000食の学校給食を提供しました。</p> <p>②食育の推進 ・学校給食を通した食に関する指導を実施しました。 ・学校給食独自献立を108回、実施しました。 ・郷土食、伝統食、行事食等を取り入れた給食を実施し、地場産物を活用しました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>①引き続き、安全・安心な学校給食の提供を実施します。 ②学校給食を生きた教材として活用し、実践的・体験的活動等を通した食育を推進します。</p>

3

その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育

ハートフルティーチャー、ハートフルサポーター、 特別支援教育介助員

担当課：学校指導課,幼児教育課,学校安全支援課
 R5当初予算額：294,116千円（R4：267,976千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 学習や生活に配慮を要する児童生徒に対してきめ細やかな指導・支援を行います。</p> <p>【背景】 通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒 R4 小学校:1,767名 中学校:580名（180名増） 特別支援学級に在籍する児童生徒 R4 小学校:637名 中学校:266名（63名増）</p>
<p>事業内容</p>	<p>①ハートフルティーチャー(教員免許保有者) 学習や生活に配慮を要する児童生徒に対し、在籍学級以外の教室でも指導を行う取り出し指導や少人数指導を実施します。</p> <p>②ハートフルサポーター(必ずしも教員免許保有は必要ではない) 通常学級に在籍している発達障がい等により特別な支援が必要な児童生徒に対して、学校生活や学習上の支援を行います。</p> <p>③特別支援教育介助員 特別支援学級に在籍している児童生徒に対して、生活面の介助や学習面の支援を行います。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>①ハートフルティーチャー⇒小学校:5名 中学校:5名 ②ハートフルサポーター⇒幼稚園:6名 小学校:94名 中学校:32名(すべての市立幼稚園、小・中学校に配置) ③特別支援教育介助員⇒小学校:32名 中学校:9名</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>引き続き、学習や生活に配慮を要する児童生徒に対してきめ細やかな指導・支援を行うとともに、担当者研修を実施します。</p>

特別支援教育の推進

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：0円（R4：0円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 障がいのある児童生徒がもっている力を最大限に伸ばし、自立し社会参加できることを目指します。</p> <p>【背景】 特別支援教育へのニーズの高まり 通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒 R4 小学校:1,767名 中学校:580名（180名増） 特別支援学級に在籍する児童生徒 R4 小学校:637名 中学校:266名（63名増）</p>
<p>事業内容</p>	<p>①個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成・活用・引継ぎ ②交流及び共同学習の実施 ・特別支援学級と通常学級の交流 ・居住地校交流(特別支援学校に在籍する児童生徒が居住する地域にある小中学校との交流) ③教職員研修の実施</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>①保護者・児童生徒と合意形成を図り、実態に応じた計画を作成しました。 また、進学先への引継ぎを行いました。 ②児童生徒の実態に応じて、直接交流や間接交流(作品や通信の交流)を実施しました。 ③職務に応じた研修(特別支援教育コーディネーター研修、ハートフルサポーター研修 等)、 経験年数に応じた研修(初任者研修、中堅教諭等資質向上研修 等)を実施しました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>①引き続き、保護者・児童生徒と合意形成を図り、実態に応じた計画を作成します。 ②児童生徒の実態に応じて、交流及び共同学習を実施します。 ③教職員に対して、職務や経験年数に応じた研修を実施します。</p>

医療と教育 連携推進事業

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：195千円（R4：212千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 岐阜市と連携協定を結ぶ「岐阜こどもの発達研究会(ミモザ会)」を中心に、医療分野や心理分野の専門家と学校が速やかに連携が図ることができるように相談体制を整えます。</p> <p>【背景】 ・通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒 R4 小学校:1,767名 中学校:580名（180名増） ・特別支援学級に在籍する児童生徒 R4 小学校:637名 中学校:266名（63名増）</p>
<p>事業内容</p>	<p>①教職員と医師が互いに学びあう研修会を実施します。 ②医療機関・学校・保護者が情報を共有するジョイントシートを作成し、活用します。 ③「岐阜市の特別支援教育」リーフレットを作成し、配布します。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>①特別支援教育コーディネーター研修に医療関係者を講師で招き、発達障がいについて研修を行いました。 発達障がい講演会を「岐阜こどもの発達研究会(ミモザ会)」と共催で開催しました。 ②ジョイントシート活用人数 R4 小学校:188名 中学校:12名（74名増） ③各小中学校・幼児教育施設・医療関係施設・福祉関係施設・保護者等にリーフレットを配布しました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>①引き続き、特別支援教育コーディネーター研修を行います。 ②ジョイントシートを活用します。 ③「岐阜市の特別支援教育」リーフレットを作成・配布し、周知を図ります。</p>

免許法認定講習（特別支援教育に関する科目）

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：723千円（R4：823千円）

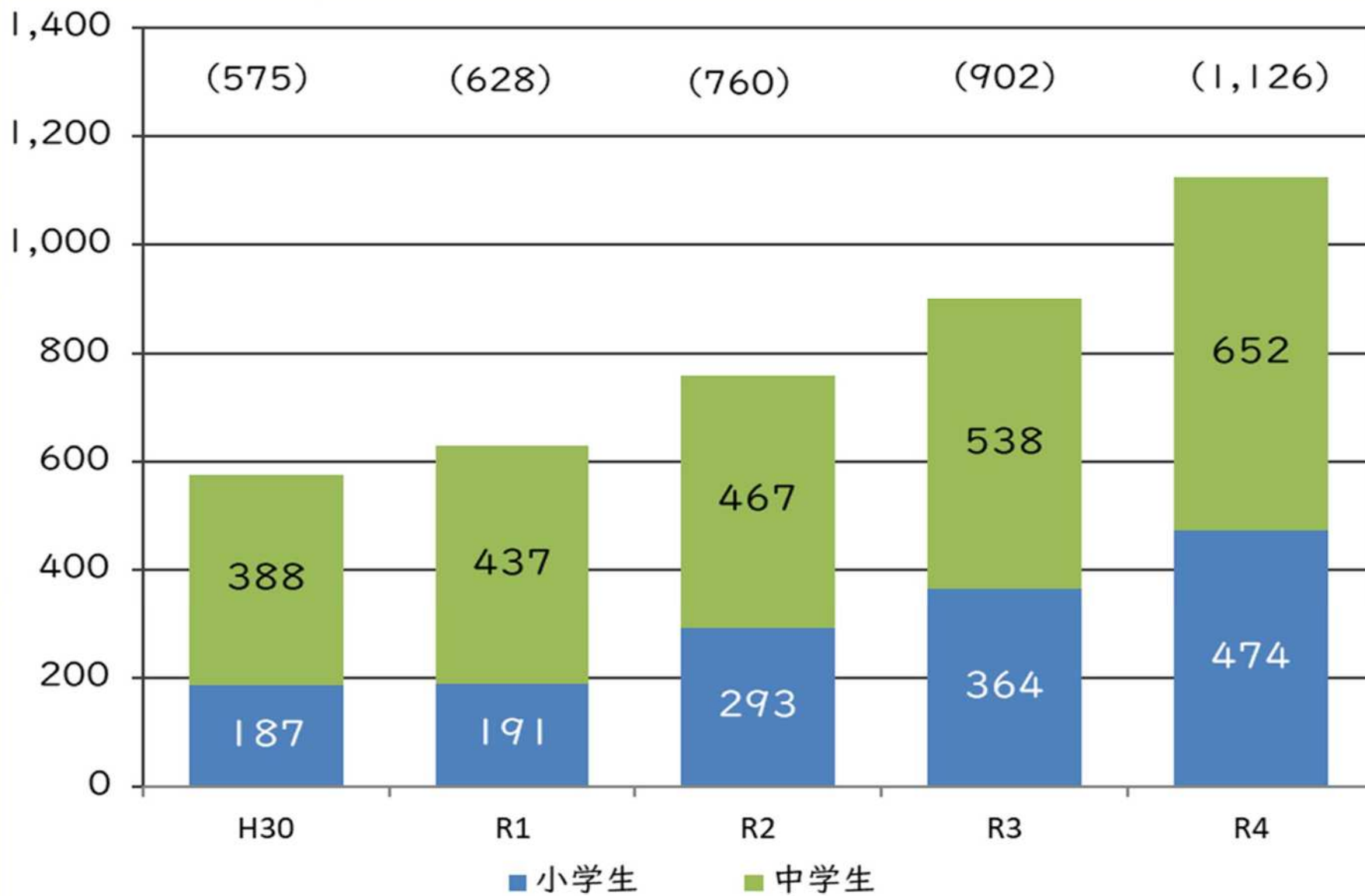
<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 特別支援学校教諭免許状を取得するために必要な単位を教職員に習得する機会を提供することにより、特別支援教育に関わる資質向上を図り、一人ひとりに寄り添った指導や支援の推進を目指します。</p> <p>【背景】 通常学級で支援が必要な児童生徒数が8.8%増加しています。 令和4年度特別支援学級・通級指導教室担当教員の免許取得率41%(取得中も含む)。</p>																								
<p>事業内容</p>	<p>連携協定を締結している岐阜聖徳学園大学を指導大学として、7月から9月までの土日及び夏季休業期間中に、岐阜市独自で免許法認定講習を開催し、特別支援学校(知・肢・病)教諭2種免許状の保有率を高めるとともに、専門性の向上を図ります。</p>																								
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>令和4年度は、8講座を開講し、262単位を授与しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>・知的障害者教育総論</td> <td>28名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・重複障害者教育総論</td> <td>27名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・特別支援教育総論</td> <td>29名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・病弱者教育総論</td> <td>31名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・LD等教育総論</td> <td>81名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・肢体不自由者教育総論</td> <td>27名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・聴覚障害者の心理・生理・病理</td> <td>19名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・視覚障害者の心理・生理・病理</td> <td>20名</td> <td>合計 262名</td> </tr> </table>	・知的障害者教育総論	28名		・重複障害者教育総論	27名		・特別支援教育総論	29名		・病弱者教育総論	31名		・LD等教育総論	81名		・肢体不自由者教育総論	27名		・聴覚障害者の心理・生理・病理	19名		・視覚障害者の心理・生理・病理	20名	合計 262名
・知的障害者教育総論	28名																								
・重複障害者教育総論	27名																								
・特別支援教育総論	29名																								
・病弱者教育総論	31名																								
・LD等教育総論	81名																								
・肢体不自由者教育総論	27名																								
・聴覚障害者の心理・生理・病理	19名																								
・視覚障害者の心理・生理・病理	20名	合計 262名																							
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>令和5年度においては、6講座を実施し、多くの現任教職員に負担なく特別支援学校(知・肢・病)教諭2種免許状を取得できるようにします。</p>																								

不登校特例校「草潤中学校」での取組

担当課：学校安全支援課
 R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 不登校を経験した生徒のありのままを受け入れ、個に応じたケアや学習内容・学習環境の中で、心身の安定を取り戻しつつ、一人ひとりに応じた学力を身に付け、それぞれの才能を活かした将来のライフプランを描くことができる学び・体験の場を実現します。</p> <p>【背景】 本市での不登校児童生徒数の出現率は、全国と比べて高く、またその数は近年増加傾向であったことから、教育機会の確保が求められています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>○コンセプトは、「子どもが学校に合わせるのではなく、学校が子どもに合わせる学校らしくない学校」です。 以下のような特色があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての授業はオンラインも併用のため通学してもしなくてもよい。 ・担任教師は生徒側の選択制 ・時間割は教師と生徒が相談しながら一緒に決める。 ・ICTを活用して、好きな場所で学習できる。 ・制服や給食、部活動はない。 ・自分のよさを発見するセルフデザインの時間
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全中学校の不登校生徒や保護者も参加可能な通信制高校合同学校説明会を開催しました。 ・ほほえみ相談員が、草潤中学校の支援のノウハウを学ぶことができる研修会を実施しました。 ・令和4年度の卒業後の進路…公立全日制2名 公立通信制3名 公立定時制1名 私立全日制1名 私立通信制10名 その他1名(フリースクール)
<p>令和5年度 取組予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・草潤中学校で効果を発揮している取組のノウハウを市内の学校へ普及させるため、市内の中学校5校に校内フリースペースを整備し、支援方法を展開します。 ・草潤中学校の実践紹介や、現場参観を実施する等、各学校の不登校未然防止及び不登校児童生徒への支援の工夫・改善につなげるための研修をさらに充実させていきます。

不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数(人)



スクールカウンセラーの派遣

担当課：学校安全支援課
 R5当初予算額：10,758千円（R4：10,758千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 不登校やいじめ、親子関係、学習関連など様々な問題や心の悩みを抱えた児童生徒に寄り添い、安心して生活できる学習環境を作ります。</p> <p>【背景】 様々な要因から、心に悩みを抱える児童生徒は一定数おり、その問題は複雑化しています。こうした児童生徒や保護者が前向きに生活を送るために、心の負担を軽減することが求められています。</p>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールカウンセラー(臨床心理士)を6名配置し、小学校を中心に派遣します。 (県費によるスクールカウンセラーに加え、岐阜市独自にスクールカウンセラーを配置) ○児童生徒及び保護者へのカウンセリング、教職員に対する支援方法の助言を行っています。 ○緊急事態に対応できるように緊急支援待機日を設定しています。
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>以下のとおり、カウンセリングを実施しました。</p> <p style="text-align: center;">R3 ⇒ R4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒へのカウンセリング (634回 ⇒ 914回) ・保護者へのカウンセリング (394回 ⇒ 429回) ・教職員へのコンサルテーション(618回 ⇒ 454回) ・観察助言 (358回 ⇒ 527回)
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>心の悩みを抱えた児童生徒や保護者に寄り添ったカウンセリングや支援は、心のケアや早期の立ち直りを促しており、今後も継続してスクールカウンセラーを派遣していきます。</p>

ほほえみ相談員の配置

担当課：学校安全支援課
 R5当初予算額：65,908千円（R4：64,243千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた支援を行います。</p> <p>【背景】 不登校児童生徒数は増加傾向にあり、それぞれの児童生徒が抱える課題も多様で複雑化しています。</p>																				
<p>事業内容</p>	<p>教員免許状又は心理学の学位を有するほほえみ相談員を中学校区に1名ずつ、計23名を配置しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談室等で過ごしている子どもに対する学習支援や生活支援 ・不登校児童生徒への家庭訪問を中心としたふれあい活動 ・教育相談室の環境づくりや一人ひとりに応じた学習支援により、個の主体性を引き出す取組 ・専門性の向上やエールぎふ等の関係機関と情報交換をするための研修会を実施(毎月) 																				
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>以下のとおり、支援を実施しました。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">⇒</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td>・家庭訪問</td> <td style="text-align: center;">(3,408回</td> <td style="text-align: center;">⇒</td> <td style="text-align: center;">3,347回)</td> </tr> <tr> <td>・教育相談室対応</td> <td style="text-align: center;">(10,581回</td> <td style="text-align: center;">⇒</td> <td style="text-align: center;">10,509回)</td> </tr> <tr> <td>・自立支援教室の支援</td> <td style="text-align: center;">(232回</td> <td style="text-align: center;">⇒</td> <td style="text-align: center;">270回)</td> </tr> <tr> <td>・教室での支援</td> <td style="text-align: center;">(4,234回</td> <td style="text-align: center;">⇒</td> <td style="text-align: center;">2,759回)</td> </tr> </table>		R3	⇒	R4	・家庭訪問	(3,408回	⇒	3,347回)	・教育相談室対応	(10,581回	⇒	10,509回)	・自立支援教室の支援	(232回	⇒	270回)	・教室での支援	(4,234回	⇒	2,759回)
	R3	⇒	R4																		
・家庭訪問	(3,408回	⇒	3,347回)																		
・教育相談室対応	(10,581回	⇒	10,509回)																		
・自立支援教室の支援	(232回	⇒	270回)																		
・教室での支援	(4,234回	⇒	2,759回)																		
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>不登校児童生徒数の増加に加え、一人ひとりに寄り添った支援が今後ますます求められていることから、引き続き、ほほえみ相談員を配置していきます。</p>																				

要保護及び準要保護児童生徒援助費（就学援助）

担当課：学校安全支援課
 R5当初予算額：429,646千円（R4：423,549千円）

背景・目的	<p>【目的】 教育機会均等の精神に基づき、全ての児童生徒が等しく義務教育を受けることができるよう、市立小中学校又は国が設置する義務教育学校に通う要保護、準要保護の児童生徒の保護者を対象に、学用品費や給食費等を援助します。</p> <p>【背景】 経済的な理由から希望する教育を受けることが困難な子どもに、教育に必要な費用を支援する学びのセーフティネットを構築することが求められています。</p>
事業内容	<p>○準要保護の所得認定基準は、生活保護基準額の1.5倍(令和3年度より1.3倍から1.5倍へ引き上げ)</p> <p>※要保護とは、生活保護法(昭和25年法律第144号)に規定する、保護を必要とする状態 ※準要保護とは、要保護に準ずる程度に困窮しており、就学困難な状況</p> <p>○認定者には、学用品費、通学用品費、給食費をはじめ、校外活動費、修学旅行費、クラブ活動費、生徒会費及びPTA会費を支給します。</p>
令和4年度 取組・実績	<p>・認定者数 小学校:申請者 3,011人 認定者 2,778人 中学校:申請者 1,581人 認定者 1,488人</p> <p>・支給実績 小学校:250,104千円 中学校:163,764千円</p>
令和5年度 取組予定	<p>全ての児童生徒が等しく義務教育を受けることができるよう、引き続き認定所得基準を維持して事業を継続していきます。</p>

要保護及び準要保護認定児童生徒数(人)

	H30	R1	R2	R3	R4
① 要保護	250	241	214	199	161
② 準要保護	3,724	3,679	3,872	4,187	4,266
計	3,974	3,920	4,086	4,386	4,427
児童生徒数に占める ①②の割合	12.6%	12.6%	13.2%	14.4%	14.8%

令和4年度 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金支給状況

	小学校			中学校			計	
	受給者数 (人)a	支給額 (千円)b	1人あたり (円)b/a	受給者数 (人)a	支給額 (千円)b	1人あたり (円)b/a	受給者数 (人)	支給額 (千円)
学用品費 通学用品費 校外活動費	2,777	39,926	14,377	1,485	39,354	26,501	4,262	79,280
新入学 児童生徒学用品費 (現年度小学1年)	438	6,879	15,705	54	3,240	60,000	492	10,119
新入学 児童生徒学用品費 (現年度小学6年)	503	30,180	60,000	-	-	-	503	30,180
新入学 児童生徒学用品費 (次年度小学1年)	384	20,759	54,060	-	-	-	384	20,759
修学旅行費	497	10,804	21,738	474	26,429	55,757	971	37,233
学校給食費	2,724	128,879	47,312	1,442	79,496	55,129	4,166	208,375
クラブ活動費	-	-	-	805	5,242	6,512	805	5,242
生徒会費	-	-	-	890	475	534	890	475
PTA会費	2,206	7,298	3,308	1,345	5,401	4,016	3,551	12,699
卒業アルバム代	489	5,379	11,000	469	4,127	8,800	958	9,506
計	-	250,104	-	-	163,764	-	-	413,868

特別支援教育就学奨励費・遠距離通学児童生徒通学費等補助金

担当課：学校安全支援課
 R5当初予算額：特支奨励 22,466千円 遠距離2,229千円
 (R4：特支奨励 20,040千円 遠距離2,999千円)

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 教育機会均等の精神に基づき、かつ就学の特殊事情に鑑み、特別支援学級等に就学する児童生徒の保護者や遠距離から通学する者、並びに岐阜市立の通級指導教室に通級する者の保護者を対象に、経済的負担を軽減します。</p> <p>【背景】 経済的な理由から希望する教育を受けることが困難な子どもに、教育に必要な費用を支援する学びのセーフティネットを構築することが求められています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>○特別支援教育就学奨励費(就学にかかる学用品費や給食費等の一部を援助) ・新入学児童生徒学用品費、学用品購入費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費を支給します。</p> <p>○遠距離通学児童生徒通学費等補助金(通学又は通級に必要な費用の一部を補助) ・公共交通機関運賃、他の交通器具等を利用する費用の一部を援助します。 小学校 片道4km以上 中学校 片道6km以上 特別支援学級に通学、通級指導教室に通級：小学校 片道2km以上、中学校 片道3km以上 草潤中学校：岐阜市全域からの通学、通級となるため、登校する生徒の保護者への支援を行います。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>・特別支援教育就学奨励費支給実績 新入学児童生徒学用品費、学用品購入費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費の支給合計 小学校：10,415千円 中学校：7,226千円</p> <p>・遠距離通学児童生徒通学費等補助金支給実績 小学校：659千円 中学校：790千円</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>対象者数は年々増加傾向にあるため、引き続き事業を継続していきます。</p>

土曜授業の実施 ～君が夢を拓くプロジェクト～

担当課：学校指導課
R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

背景・目的	<p>【目的】 児童生徒が本物と出会い、夢や目標をもち、なりたい自分を見つけること、生き方への興味・関心を高めることを目指すとともに、社会を支える児童生徒の未来を応援します。</p> <p>【背景】 全国学力学習状況調査の結果から、岐阜市の児童生徒は、夢や目標をもつ割合が全国と比べて低いことが懸念されます。児童生徒が身近にある本物に触れ、地域の方の生き方に触れ、夢や目標を描く機会を創出することが求められています。</p>
事業内容	<p>多様な企業・団体・大学・地域などの、各分野で活躍するプロフェッショナルによる実社会での経験を生かした授業を実施します。(令和4年度新規)</p>
令和4年度 取組・実績	<p>令和4年度から新たに人材リストを作成し、各学校へ送付して活用できるようにしました。 小学校8校(16講座)、中学校6校(6講座)実施しました。 実施校へのアンケート調査では、講座に対して「とても満足できた」「満足できた」と答えた割合は69%でした。</p>
令和5年度 取組予定	<p>学んだことへの興味・関心や理解が高まったと実感する児童生徒を増やすため、人材リスト【君が夢を拓くプロジェクト 教育プログラム・講師一覧】を多種多様なリストへと拡充させる(ぎふMIRAI's サポートズなどに講座の開設を依頼する)ことで、各学校がより活用できるようにし、多様な教育プログラムを展開します。</p>

■君が夢を拓くプロジェクト 人材リスト

君が夢を拓くプロジェクト 教育プログラム・講師一覧【令和4年度版】

■本事業の活用にあたって

- あくまで任意活用の事業です。必ずしも全ての学校の活用を求めるものではありません。学校、児童生徒、教職員、保護者、地域などの実態やニーズを踏まえ、必要に応じて活用してください。
- 申請にあたっては、市教育委員会を通さず、学校から直接申請してください。相手先には、学校から直接申請する旨、伝えてあります。
- 黄色のセルは、主に、岐阜市を中心としたふるさと教育につながるものとして提案しています。

1 哲学・心理

分類	番号	講座名	企業・団体	講座の概要	プログラムの進行	所要時間	必要経費	謝金 (学校で)	交通費 (学校で)	対面	対面の要否 (必要人数)	オンライン	アバウトな 参加人数	学校側の準備物	主な活用場面例			講師 所在地	申請 連絡先 住所	申請 連絡先 TEL	備考
															教科等	学年	単元等				
	101	自分に自信がもてる 自己肯定感が鍛えられるアルバム作り 自分顕微鏡を作ろう	株式会社夢ふあと	周囲の人とのつながりを確認することで、自己を肯定する気持ちを作る。 感興とともに、自分という存在に自信をもち、自立心も芽生えさせる。	第1時：写真を選び、デザインや原稿を考える。 第2時：パソコンやタブレットを使って、「自分顕微鏡」を作成。小さいころの写真、自分の好きなものの写真、宝物の写真などを使い、自分顕微鏡を作成する。 第3時：「自分顕微鏡」のプレゼンとディスカッション	45分 × 3回 アレンジ も可	なし	R4年度については無料 それ以降は未定	R4年度については無料 それ以降は未定	○		○	何人でも	モニター（もしくはプロジェクトター、スクリーン） 参加者のテーマごとの写真（5-10枚）	生活科 総合等	小2 小中	あしたへジャンプ キャリア教育等	名古屋			制作難易度を学年に合わせて設定できる。 小中とどちらも対応可
	102	折れない心を育てる いのちの授業	一般社団法人 エンドオブライフ・ケア協会	いのちの大切さのみならず、これからの人生を生き抜く私たち一人ひとりが解決困難な苦しみを抱えた時に、具体的にどんな行動ができるのかについての考えを深める。	【各学校の要望に沿った展開が可能】 (例) レッスン1：昔しみから支えに気付く レッスン2：誰しむ人を前にして私にできること レッスン3：自分を認め大切にする	【調整可能】 90分 (45分 ×2コマ)	なし	不要（もし払ってもらえるなら動きやすい、お金のためにやっていることではないのでなくてもOK）	要（対面の場合のみ）	○	○	1クラスにつき1人の講師でつなぐことが目的です。 （1つの学年の全ての学年をつなぐ1人の講師が行った経験あり）	プロジェクトター、スクリーン、またはモニター、音声出力可能な環境	道徳 総合	小中	生命福祉医療介護	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号 TOKYU REIT虎ノ門ビル6階			・対面の場合は、感染症対策が行くことになるであろう。 ・講師の人数によって参加人数が変わるため、早めに日程等を前撮りする等とよい。	
	103	未来に飛び立つ君たちに一学生時代に何をしておくべきかー	一般社団法人 エンドオブライフ 授業支援の会	未来に必要な実践的な考え方や能力をつける。 自ら考え、発信し、意見を伝えることの重要性を理解する。	学校の要望に応じて、事前打ち合わせを行い、様々な授業形式やオンライン授業などで実施。 - 自分の将来のために、今、何をしなければならないかを考え行動する。 - 様々な業種、職種の仕事内容について学び、仕事の達成感、達成感などについて考える。 - 社会の急激な変化に対応する重要性を知る。 - 地球規模の問題(SDGs等)に意識をもつことの大切さを学ぶ。	調整可	講師交通費	要	要	○		○	何人でも 送迎の場合はほとんどがオンラインで実施	パソコン、プロジェクトター、模造紙、サインペン、普通紙	特活 総合	中1 一中3		東京			
	104	折れない心を育てる いのちの授業	一般社団法人 エンドオブライフ・ケア協会	平穏ではない人生を生き抜くために、解決困難な苦しみとして何が抱えられているのか、自分自身と認められる支えの存在に気付けば、誰かの力にならうと行動できる。	○昔しみから支えに気付く ・なぜ人は自分や他者を犠牲にできるのか、解決できる苦しみと解決できない苦しみ、支えとなる関係、支えができる自由、将来の夢 ○苦しむ人を前にしてできること ・わかってくれる人がいると嬉しい・聴くこと（反応） ○自分を認め大切にする ・どんなときに自分を認め大切に思えるか、自分が誰からも必要とされていないと感じる苦しみ	45分× 2コマ	準備	不要	要	○		○	何人でも	パソコン、プロジェクトター	特活 総合	小1 一中3 特別支援		東京			
	105	夢を叶える17原則をカードゲームで体験	アナーバースジャパン株式会社	みんなで協力するボードゲームを通して、お互いに協力し合うことの楽しさと難しさを知らると、ともに一緒に達成する喜びを体験する。	○オリエンテーション ・夢を叶える心構えについて ○ゲーム体験 ○振り返り ・17の夢を叶える心構えから心がけたいものを選択しその	45分× 2コマ	不要（場所によって変動）	不要	要	○		○	何人でも	ワークシート等の印刷	特活 総合	小1 一中3 特別支援		岐阜市			

91の講座についてのリストを教育委員会が作成（随時更新）→学校が活用

外国籍児童生徒等対応指導員の巡回派遣

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：12,411千円（R4：12,411千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 日本語の指導が必要な外国籍および日本国籍児童生徒、会話の通訳や文書の翻訳を必要とする児童生徒の保護者への対応として、指導員を派遣し、学校生活や児童生徒への教育が円滑に進められるようにします。</p> <p>【背景】 急増する日本語の指導が必要な外国籍児童生徒、保護者への支援に対応する必要があります。</p>
<p>事業内容</p>	<p>日本語指導や適応指導を必要とする外国籍児童生徒等が在籍する学校に指導員を派遣します。学校では、対象となる児童生徒に対して、日本語指導や心のケアを行っています。また、保護者や教師に対しては、通訳・翻訳や相談活動を行っています。</p> <p>さらに、「日本語初期指導教室」や「岐阜市型オンライン日本語適応支援プログラム」に指導員を派遣しています。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>市内のべ小学校44校、中学校22校に中国語(2名)、タガログ語(4名)、スペイン語・ポルトガル語(1名)指導員を学校(日本語指導や適応指導を必要とする外国籍児童生徒が在籍する)へ派遣しました。</p> <p>指導を受けた児童生徒、支援を受けた保護者は、のべ221人でした。</p> <p>学校からは「指導員のおかげで、日本の学校生活について理解し適応できるようになってきた。」「学習の意欲が高まってきた。」などの声が届いています。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>中国語(2名)、タガログ語(4名)、スペイン語・ポルトガル語(1名)に加え、新たにベトナム語(1名)指導員を派遣します。</p>

日本語初期指導教室・岐阜市型日本語適応支援プログラム

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 日本の小中学校、特別支援学校において円滑に学校生活を送るために必要となる基礎的な日本語能力が身に付いていない児童生徒に対して、集中的に指導を行います。</p> <p>【背景】 急増する日本語指導が必要な外国籍児童生徒に対して、適切な支援を行う必要があります。</p>
<p>事業内容</p>	<p>①平成30年度から「日本語初期指導教室」を草潤中学校に開設しています。 岐阜市立小中学校に編入学を予定または在籍し、日本語の初期指導が必要な児童生徒に対して、要望に応じて月曜日と水曜日の1時間程度、集中的に日本語指導を行っています。</p> <p>②令和3年度から、日本語初期指導教室に通うことが難しい児童生徒に対して、タブレット端末を使用してオンラインで「岐阜市型日本語適応支援プログラム」を実施しています。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>①「日本語初期指導教室」は、のべ48名が通室しました。</p> <p>②「岐阜市型日本語適応支援プログラム」は、タガログ語を母国とする児童生徒を中心に月に1回程度オンライン指導を行い、のべ110名が参加しました。 指導する中で、同じ境遇の仲間の存在を知り、学校生活や自分の好み等について交流することで、居場所としての役割も担っています。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>①「日本語初期指導教室」は、引き続き草潤中学校で指導を行います。</p> <p>②「岐阜市型日本語適応支援プログラム」は、小中学校で時間や内容などを変更し、改善しながら実施します。</p>

4

このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育

「ぎふMIRAI's」推進事業

担当課：学校指導課

R5当初予算額：22,336千円（R4：134千円）

背景・目的	<p>【目的】 岐阜市の自然・歴史・伝統文化・産業・くらし等について深く理解するとともに、将来どこで生きようとも、地域や社会の一員として自分の生き方やよりよい社会の在り方について主体的に考え、グローバルな視野で物事を考える原動力を身に付けます。</p> <p>【背景】 R4全国学力・学習状況調査結果「当てはまる」と回答した児童生徒の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の夢や目標をもっていますか。 小学校 62.3%(全国60.4%) 中学校 41.0%(全国39.8%) ・自分にはよいところがあると思いますか。 小学校 43.8%(全国39.4%) 中学校39.1%(全国36.0%)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① ぎふMIRAI's チャンネル ⇒ 全小・中学校をオンラインでつないだ一斉授業の実施 ② ぎふMIRAI's ライブラリ ⇒ 岐阜市の魅力を見たり調べたりできる情報バンクの構築 ③ ぎふMIRAI's フィールドトリップ ⇒ 人々の声や姿とリアルに出会う機会の創出 ④ ぎふMIRAI's サポートーズ ⇒ 岐阜市の学校教育を応援してくれる人材バンクを構築 ⑤ ぎふMIRAI'sカリキュラムマネジメント ⇒ 小中一貫で9年間のカリキュラムを編成 ⑥ 岐阜市を教材とした授業実践 ⇒ 各学校での教材開発・授業実施
令和4年度 取組・実績	<p>岐阜市学「ぎふ未来」ワーキンググループを3回開催し、「ぎふMIRAI's」推進事業のコンセプトや施策について検討を重ね、事業の仕組みを構築しました。</p>
令和5年度 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・柱となる6つの取組を着実に実施し、改善を図りながら推進していくことで、将来的に本事業が岐阜市の教育の中核的な施策へと発展させていくことを目指します。 ・指標として、全国学力・学習状況調査の設問「将来の夢や目標をもっている。」に対し、肯定的な回答をする児童生徒の割合を70%にすることを目指します。

■ぎふMIRAI's 人材リスト(約90名)

R5 ぎふMIRAI's 人材リスト【学校配付用】

令和5年3月31日版													
Nb.	ジャンル	名前	肩書/所属等	学習内容	現地 ○・×	出府授業 ○・×	所要時間	料金(授業・交通費など) ※概し以上(2000円)	許容人数	対象学年	受け入れについて (年間回数、月回数、時間帯、曜日等)	学校に対する要望等	備考
3	自然	遠途 智之	写真家	・写真で見る自然と人のつながり ・きみの町にもきっとあるホンドキツネの生態(現地の場合) ・河川敷の足跡探し	△	○	要相談 45分～90分	1コマ 12,000円	なし ※現地見学の場合は要相談	小4～中3	月10回程度	スクリーン(大型モニター) プロジェクター	国語科「ごんぎつね」との関連で扱うこともできる。 ※ホンドキツネは、ごんのモデルとなったキツネ
4	自然	NPO長良川環境レシジャー協会	同左	・長良川の環境保全活動 ・生態調査 ・水質調査	○	○	(現地)2時間(学校)1時間	要	要相談	全年	・期間に余裕をもって申し込みをしてほしい。	事前打ち合わせや相談が必要。 どんな内容を希望するのか明確にして申し込みをしてほしい。	
5	自然	岐阜市環境部	岐阜市役所	「地球温暖化ってなんだ!？」 ・温暖化についての原因や影響を岐阜市と関連付けて ・日常生活でできること	○	○	45分	不要	要相談	小4～中3	講師の都合に合わせて可能	なし	詳細は、岐阜市ホームページ参照 「岐阜市環境教育プログラムガイド」
6	自然	岐阜市環境部	岐阜市役所	「省エネ講座」 ・岐阜市の活用電力と関連した省エネ学習 ・手回し発電機を使った実験	○	○	50分	不要	要相談	小4～中3	講師の都合に合わせて可能	なし	
7	自然	岐阜市環境部	岐阜市役所	「メガソーラー見学」 ・北野一級廃棄物最終処分場に設置されたメガソーラーの見学	○	○	100分～	不要	要相談	小4～中3	講師の都合に合わせて可能	なし	

■園・学校サポーター(3,046名が登録)

園・学校サポーター(支援ボランティア)

令和5年3月13日 現在

園・学校名	見守り活動	学習支援	クラブ活動	幼児児童生徒支援	給食支援	環境支援	読み聞かせ	その他
幼稚園		22		30	1	18	3	39
小学校		870	189	137	112	305	288	504
中学校		245		64		78		141
合計		1137	189	231	113	401	291	684

ふるさと大好き鵜飼事業

担当課：学校指導課

R5当初予算額：6,952千円（R4：6,620千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 市内小・中学生を対象に、鵜飼観覧体験事業を展開し、ふるさとを愛する心情と態度を育成するとともに、ふるさとを誇りに、自信をもって生きぬく資質と態度を養います。</p> <p>【背景】 平成13年度から続く事業(新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2・3年度は中止)であり、岐阜市が観覧船乗船料を補助し、各学校の企画・運営のもと鵜飼を観覧しています。</p>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学5年生及び中学1年生(※中学1年生は令和5年度まで)を対象に鵜飼観覧体験を実施しています。 ・鵜飼のみならず、提灯や和傘など伝統的な産業も含めたふるさと岐阜市のよさを、自分の周りの人に広げ、未来につなげられるよう、学校での学び(社会科、総合的な学習の時間など)へとつなげていきます。
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>ふるさと大好き鵜飼 参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒・小学校 3,101名中、2,640名参加（85.1%） ・中学校 3,079名中、2,332名参加（75.7%） ・小中学校合計 6,180名中、4,972名参加（80.5%） <p>ふるさと岐阜市の伝統文化に対して、より一層興味・関心をもつ場となりました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、鵜飼観覧体験を実施します。 ・鵜匠さんや鵜飼ミュージアムの方の話を聞いたり、伝統文化に携わる方の話を聞いたりするなど、ふるさと岐阜市を更に多面的・多角的に知る機会を積極的に生み出し、ふるさとを愛する心の醸成を図ります。 ・「ぎふMIRAI's」と連携します。

コミュニティ・スクールを主体とした教育活動の展開

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：18,250千円(R4：21,900千円)

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 地域の人的・物的資源を活用し、社会との連携及び協働により、よりよい学校教育と社会を創ります。</p> <p>【背景】 地域と学校が一体となり、未来の担い手を育てるという理念を共有し、子どもの豊かな成長のために、地域と学校の連携を密にし、地域の教育力を生かした多様な活動の充実を図ります。</p>
<p>事業内容</p>	<p>①岐阜市型コミュニティ・スクール推進事業担当者会の開催→支援推進委員会の役割の確認 ②支援推進委員会の活動への予算編成→効果的な活動の積極的な支援 ③活動及び決算の報告→活動の評価 ④「コミュニティ・スクール推進セミナー」を中心とした実践交流 →学校の実態や地域の特色を生かした活動の創造</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>○年度当初に「コミュニティ・スクール推進事業担当者会」を開き、活動の趣旨を共有するとともに、予算について説明しました。 ○年4回実施した「コミュニティ・スクール推進セミナー」において、実践交流を通し、各校における活動の見直しと深化を図りました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>・事業内容を着実に実施し、改善を図りながら推進していくことで、目的の達成を目指します。 ・アフターコロナにおいて、各事業の見直しを図りながら、新しい「岐阜市型コミュニティ・スクールの在り方」や「地域学校協働活動の在り方」を創り出します。</p>

コミュニティ・スクールの活動の充実に向けた支援

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：2,923千円（R4：2,933千円）

背景・目的	<p>【目的】 「地域とともにある学校」への取組に係る講話や実践交流等を通して、学校及び地域の実情に応じた、よりよいコミュニティ・スクールの構築を図ります。</p> <p>【背景】 地域と学校が連携した取組に「地域学校協働活動」があるが、今後「コミュニティ・スクール」の活動と連携し、一体的に取り組む必要性が高まっています。アフターコロナでの活動の見直し、推進、充実を図ります。</p>
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> ①「コミュニティ・スクールセミナー」の継続開催(令和6年度まで継続して開催予定) ②アフターコロナにおける、コミュニティ・スクールとしての活動の見直しと推進 ③「コミュニティ・スクール」の活動と「地域学校協働活動」との一体的な推進 ④「ぎふMIRAI's」推進事業を支えるサポーターズの人材バンクの構築に寄与
令和4年度 取組・実績	<p>○「コミュニティ・スクール推進セミナー」を4回開催し、コミュニティ・スクールの深化に繋がりました。</p> <p>○専門家による指導を受けた、芥見東小学校、岩野田北小学校、徹明さくら小学校、且格小学校の各小学校における活動発表を通じ、学び合いました。</p>
令和5年度 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・「コミュニティ・スクール推進セミナー」を継続的に開催し、活動の充実に向けた支援を行います。 ・教育ボランティア活動に関心があるシニアを対象に講義し、ボランティアの意義を深めるとともに、学校でのボランティア活動に対する意欲を高めます。

SDGs を核とした問題解決型学習の実施

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

背景・目的	<p>【目的】 総合的な学習の時間において、学校が独自のテーマを設定し、問題や課題を発見し、情報を収集し、その情報等を整理・分析し、課題の解決に向かう一連の過程を重視し、探究する力を育みます。この力を育むための方途として、SDGsを核としたカリキュラムの作成、実施、改善を進めています。</p> <p>【背景】 SDGsを核とした問題解決学習を通して、社会問題について考える力や、自分たちで問題を解決する力を育成することが求められています。(持続可能な開発のための教育:文部科学省より)</p>
事業内容	<p>SDGsは、国連が定めた17の目標であり、各校でテーマを設定し取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貧困や飢餓に関する内容→給食などを通じての学習 ・教育、ジェンダー平等に関する内容→児童会や生徒会での取組 ・ごみ問題やクリーンエネルギーに関する内容→身近なごみについてや海洋教育等
令和4年度 取組・実績	<p>○各小中学校でSDGsを核とした問題解決型学習を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学3年生では、SDGsについてゲームを通して学びました。 ・小学4年生では、17のテーマには何があるのかを詳しく学びました。 ・小学5年生では、身近な岐阜市でSDGsと関連させ学習しました。 ・小学6年生では、自分たちがこれまで教科や総合的な学習で学んできたことをSDGsの視点で整理し、今後、自分たちがどうしていくとよいのかななどを提案していく学習などが展開されました。
令和5年度 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・ぎふMIRAI'sの学習と関連し、岐阜市の自然、歴史、伝統文化、産業、暮らしの視点から持続可能な社会(岐阜市)の在り方を探究する学習を推進します。 ・未来創造研究室と連携し、岐阜市が取り組むSDGsについて、学ぶ機会を増やします。

キャリア教育の充実

4 このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育
 ▶▶ 身近な生活や社会課題との関わりを通じた学び・体験機会の充実

担当課：学校指導課

R5当初予算額：345千円（R4：345千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 児童・生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるように社会的・職業的自立に向けて必要となるキャリア形成と自己実現に向けた資質・能力の育成を目指します。</p> <p>【背景】 小・中学習指導要領により、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけることが求められています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>①1/2成人式支援事業は、小学4年生(10歳)で実施します。 今までの自分を見つめ、将来の目標を新たに決意する機会とします。</p> <p>②立志のつどい支援事業は、中学2年生で実施します。 1/2成人式からの自分を見つめ、将来の目標を再確認します。</p> <p>③キャリア・チャレンジ「職場体験学習開発事業」は、全中学校を対象に、職場体験学習における事前・事後指導、職場見学や外部講師による講話、職場体験学習のまとめ・交流等を実施します。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>①1/2成人式は、45校で実施しました。 ②立志の集いは、12校で実施しました。 ③キャリアチャレンジ「職場体験学習開発事業」における外部講師を派遣しました。 ・小学4年生 28校 ・中学2年生 8校</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>①②「1/2成人式」や「立志の集い」について、他の教育活動と関連付けて、より効果的な取組にするとともに、ぎふMIRAI'sに関わる取組としても企画していきます。</p> <p>③「キャリアチャレンジ」では、職場見学、職場体験学習を実施していくための事業所開拓、他の教育活動と関連付けた指導の充実を図ります。特に地域の事業所だけでなく、ふるさと岐阜市として開拓範囲を広げていきます。また、新型コロナウイルス感染症への対策緩和にともない事業所訪問を再開するとともに、タブレット端末等での遠隔訪問も継続し充実を図ります。</p>

市岐商デパートの開催

担当課：岐阜商業高等学校
 R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

背景・目的	<p>【目的】 生徒が本事業を通じて学んだ知識や技能を活かすだけでなく、卒業後の就職や起業を意識し、かつ、地域経済を支える一員としての自覚も育てるため、総合的な探求学習を行います。</p> <p>【背景】 昭和58年から続く市岐商デパートは毎年11月3日(文化の日)の恒例行事として、地元鏡島地区などへ学習成果の発表の場として始まりました。</p>
事業内容	<p>①生徒の出資金(500円/人)を元手とした模擬株式会社を設立し、1年生から3年生まで各クラスで売場を担当します。</p> <p>②販売する商品の選定や販売価格の設定、取引先企業との交渉・打ち合わせ等を全て生徒が行います。</p> <p>③販売商品は、看板商品の「どらやき」および「鮎菓子」などの開発商品、ならびに岐阜県内の特産品を中心に取り扱い、商品を単に売るだけでなく、企業や商品の良いところを「学びながら売る」ことを大切にします。</p> <p>④販売開始前には、記者発表やラジオ放送で市岐商をPRし、販売終了後には、株主総会を開催し、決算報告等を行います。</p>
令和4年度 取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における新しいビジネス取引を学ぶ場として、令和4年度は前年度同様に、ショッピングアプリ「BASE」を活用した販売を行い、売上は約120万円を計上しました。 ・その成果から、全国各地から取材や問い合わせを受けるなど注目されています。
令和5年度 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた上で、4年ぶりに再開予定の「対面販売」をベースに、時代のニーズに合った販売方法や地域資源を活かした商品の取り扱いなど、オリジナリティのある市岐商デパート運営を検討していきます。 ・市岐商デパートの認知度向上に向けた、さらなる広報活動を増やしていきます。

リーダー養成、ぎふ探求ネットワーク事業

担当課：社会・青少年教育課
 R5当初予算額：489千円（R4：489千円）

背景・目的	<p>【目的】 子ども会を始めとした地域活動を支援するため、年少指導者であるジュニアリーダー、シニアリーダーを対象とした研修や、地域活動に積極的に参加したいと志をもち活躍する中高生を支援することを通して、地域に貢献したいと願い、活動できる中高生を育てます。</p> <p>【背景】 地域の課題を解決する方途の一つとして、地域活動、ボランティア活動等を通じて社会形成に参画する態度を育もうと支援することを求めています。(子供・若者育成支援推進大綱／令和3年4月)</p>
事業内容	<p>①リーダー養成 ジュニアリーダー、シニアリーダーの育成では、子ども会活動をはじめとした地域の児童生徒と共に活動することを通して、地域での児童生徒の成長を支えるとともに、社会形成を目指すために必要な資質向上を育むため、支援をします。CVS登録・表彰制度では、地域活動のスタッフとして参加し、地域の方と共に活躍する中高生へ実績に応じて表彰をすることを通して、称賛と自己有用感の自覚を促します。</p> <p>②ぎふ探求ネットワーク事業 ジュニアリーダー、シニアリーダーを対象に、地域で子どもが育つために必要な活動のあり方について、主体的実践的に学ぶことで、地域のリーダーとしての資質向上を目指します。</p>
令和4年度 取組・実績	<p>①約450名がCVS表彰されました。また、約100名のジュニアリーダー、シニアリーダーが各地域で活動を展開しました。</p> <p>②9月3日(土)にぎふ探求ネットワーク事業を実施しました。</p>
令和5年度 取組予定	<p>①中学生から社会人までシニアリーダー、ジュニアリーダーと一緒に参加することで、中高生の資質向上につないでいくため、令和4年度以上に様々な地域からの依頼に応え、活動を展開します。</p> <p>また、CVSでは、地域のボランティア活動を通して、実績を上げられた生徒への表彰を継続します。</p> <p>②ぎふ探求ネットワーク事業は、1泊2日とし、より実践的な学びを提供します。</p>

4 このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育
 ▶▶ 身近な生活や社会課題との関わりを通じた学び・体験機会の充実

岐阜市少年の主張大会の開催

担当課：社会・青少年教育課
 R5当初予算額：251千円（R4：258千円）

背景・目的	<p>【目的】 次代を担う子どもたちに広い視野、柔軟な発想、創造性、論理的思考力や自らの主張を正しく理解してもらう力などを身に着ける契機とします。</p> <p>【背景】 少子高齢化、国際化、情報化が急速に進み、環境が目まぐるしく変化する社会において、社会的に自立していける健やかな成長が求められています。(国立青少年教育振興機構／令和5年4月)</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会や世界に対しての未来や希望」「学校・家庭・地域、及び身の回りや友だちとの関わり」「社会の様々な出来事に対する意見や感想、提言」をテーマに出場者を募集します。 ・各学校の代表者1名が主張を発表し、優秀者を選出し表彰します。 ・選出された優秀者は、「少年の主張 岐阜県大会」出場候補者として岐阜圏域審査会へ推薦します。
令和4年度 取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年6月25日(土)、みんなの森ぎふメディアコスモス“みんなのホール”にて、「岐阜市少年の主張大会2022」を実施しました。 ・岐阜市公式YouTubeチャンネルに主張内容を掲載し、地域住民への啓発と共に、青少年の健全育成につながりました。 ・市内23の中学校の代表者が主張を披露しました。 <p>優秀賞に輝いた4名を「少年の主張 岐阜県大会」出場候補者として岐阜圏域審査会へ推薦しました。そのうち2名が岐阜県大会に出場し、1名は岐阜新聞・岐阜放送賞を、1名は優秀賞を受賞しました。</p>
令和5年度 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年6月24日(土)に、みんなの森ぎふメディアコスモス“みんなのホール”にて、「岐阜市少年の主張大会2023」を実施します。 ・代表者が主張した発表内容を、広く市内中学生、地域住民に啓発し、青少年健全育成を図るため、YouTube掲載や主張作文の配布など様々な方法で発信をします。

5

○ 子どもに深く向き合う、あたたかさと働きがいにあふれる学校・園づくり

岐阜市教職員サポートプランの着実な推進

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 教職員がより深く子どもと向き合うために教職員の業務量の適切な管理を行い、学校業務改革の推進を図ります。</p> <p>【背景】 公立学校教師の勤務時間の上限に関するガイドラインが「指針」へ格上げされました。本市においても、時間外在校等時間が月80時間を超えたのは、小学校：平均9.1%、中学校：19.1%（令和元年度）であり、教員の働き方改革の取組が求められます。</p>
<p>事業内容</p>	<p>時間外在校等時間が月45時間以内及び年間360時間の範囲内となることを基本目標とします。「岐阜市 教職員サポートプラン」を策定し、「物的環境整備」、「人的配置」、「事業や取組等の見直し」による3つの視点から、多忙化解消に向けた取組と時間外勤務の削減への具体的方途を示し、記載内容を着実に実施します。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・6月に「スマート連絡帳」を導入し、保護者のデバイスから欠席や遅刻等の連絡を行うことができるようにし、朝の電話対応業務の軽減を図りました。また、校務支援システムと連携し、出席簿の入力業務の軽減を図りました。 ・勤怠管理のシステムを「ナビルカクロック」に変更し、月末の管理職による報告業務の大幅削減を図りました。 ・時間外在校等時間は、令和元年度と比較すると、小学校で平均12.5時間、中学校で平均13.6時間、削減しました。（月80時間を超えたのは、小学校：平均2.0%、中学校：平均5.6%）
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>活用するデジタルツールについて、継続的に機能面、活用面の評価を実施し、改善を図っていきます。また、引き続き、新たなデジタルツールの研究や実証による成果検証等を踏まえ、更なる学校業務改革を推進していきます。</p>

スクールサポートスタッフの配置

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：57,527千円（R4：59,547千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できるよう支援します。</p> <p>【背景】 教職員が心身ともに充実して児童生徒と向き合うことが、学校教育の充実につながるの考えに基づき、学校現場が一体となって、適切な労務管理と勤務の適正化のための抜本的な改革を進め、持続可能な学校運営が求められています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>市内小中学校及び特別支援学校に各校1名のスクール・サポート・スタッフを配置し、教員が行っていた学習プリントの印刷、配布の準備及び授業準備の補助等を行っています。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>時間外在校等時間は、令和元年度と比較すると、小学校で平均12.5時間、中学校で平均13.6時間、削減しました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>教員の負担軽減と同時に、地域人材の活用について、効果的な活用を進めていきます。</p>

岐阜市教育人材バンク

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 児童生徒一人ひとりによりきめ細やかな対応をしていくために、教職員を支援する人材確保をします。 【背景】 教職員の働き方改革を進めるうえで、外部人材の活用が求められています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>ハートフルサポーター、ハートフルティーチャー、特別支援教育介助員、スクールサポートスタッフ等の市費職員を配置し、様々な形で担任の負担軽減のためのサポートをしています。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>令和4年度は、下記のとおり市立学校に配置しました。 ①ハートフルサポーター 小学校：94名、中学校：32名 ②ハートフルティーチャー 小学校：5名、中学校：5人 ③特別支援教育介助員 小学校：32名、中学校：9名 ④スクールサポートスタッフ 小学校：46名、中学校：23名、特別支援学校：1名、高等学校：1名</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>常勤講師を主とした様々な職種の人材不足について、小中学校長会や教育系大学との連携、広報等による講師募集等を積極的に行い、更なる人材確保に向けて取り組んでいきます。</p>

保護者向け情報発信システム事業

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
R5当初予算額：1,875千円（R4：1,562千円）

背景・目的	<p>【目的】 保護者が、当日の欠席連絡や学校からの連絡確認を自身のスマートフォンなどからいつでも行うことができるよう利便性向上を図ります。 また、教職員の電話対応、出席状況のシステム入力、紙の印刷・仕分け配布などをなくすことで、子どもたちと向き合う時間を確保できるようにします。</p> <p>【背景】 保護者からの欠席連絡 ・保護者…朝の多忙な時間帯に学校に電話しなければならず、かけてもつながりにくい状況だった。 ・学校…朝は、電話対応、出席状況のシステム入力など、多くの事務をこなさなければならなかった。</p> <p>学校からの連絡 ・保護者…お便りなどの紙の管理が煩雑、子どもが保護者に渡さなければ届かないという状況だった。 ・学校…お便りなどの連絡のために、紙の印刷、仕分け、配布に多くの時間をかけていた。</p>
事業内容	添付ファイル付きのおたよりを発信でき、また、保護者が個人の端末から欠席連絡、日々の検温結果を報告できるサービスである「スマート連絡帳」を導入します。
令和4年度 取組・実績	令和4年6月、全小中学校、岐阜特別支援学校にスマート連絡帳を導入しました。 年間約28万件の電話連絡を削減、また連絡に要する紙の枚数を約190万枚削減しました。 これにより、保護者の利便性向上を図りました。 また、教職員が、子どもたちと向き合う時間の確保につなげました。
令和5年度 取組予定	アプリ化を行い、保護者の利便性向上及びペーパーレス化を更に推進していきます。

スクールロイヤーの配置

担当課：学校安全支援課
 R5当初予算額：2,810千円（R4：2,810千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 複雑・多様化した子どもたちを取り巻く問題に、専門的な法的見地により解決に当たります。</p> <p>【背景】 いじめ、不登校、虐待等、子どもたちを取り巻く問題は複雑・多様化し、問題の解決に法的な知識が必要とされる等、学校の教職員だけでは対応困難な事例が多くあるため、弁護士の支援を必要としています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>市内を5ブロックに分け、各ブロックに弁護士を1名ずつ配置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修(年3回) 教職員を対象にした法務研修を実施 ○学校訪問(年2回) 各種対応等について助言・支援 ○相談業務(随時) 電話・メール・直接面談で受けた質問に対して助言
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理職及びいじめ対策監を対象に法務研修を実施しました。 ・学校訪問・随時相談による助言・支援を実施しました。 ・令和4年度の相談件数は179件でした。 <p>これまで培ったノウハウが学校に蓄積されてきましたが、依然として保護者対応に関する相談は多いです。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>スクールロイヤーによる研修や相談等を踏まえ、法的な根拠を明確にして事案に対応することで、早期の問題解決につなげていきます。</p> <p>学校のニーズに合ったスクールロイヤーの選任、業務内容の見直し等、より機能的な制度の構築を目指します。</p>

教員研修の充実

担当課：学校指導課

R5当初予算額：1,544千円（R4：1,466千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 教職員の資質向上及び指導力向上を図ります。</p> <p>【背景】 学習指導要領の確実な実施に向けた個別最適な学びと協働的な学びの実践的指導力の向上とともに、今日的な教育課題及び学校が抱える課題の複雑化、多様化に対応できる教職員の育成のため、教員研修の充実が必要とされています。</p>									
<p>事業内容</p>	<p>教員のキャリアステージ(校務分掌・職務)に応じた研修を実施します。</p>									
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>・研修講座76講座開設(基本研修43講座、選択研修29講座、出前講座4講座) ・研修回数166回、受講者7,185名</p> <p>[内訳]</p> <table border="0"> <tr> <td>法定研修等の基本研修</td> <td>のべ 138講座</td> <td>のべ 6,483名</td> </tr> <tr> <td>夏季研修講座等の選択研修</td> <td>のべ 18講座</td> <td>のべ 451名</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>のべ 10講座</td> <td>のべ 251名</td> </tr> </table>	法定研修等の基本研修	のべ 138講座	のべ 6,483名	夏季研修講座等の選択研修	のべ 18講座	のべ 451名	出前講座	のべ 10講座	のべ 251名
法定研修等の基本研修	のべ 138講座	のべ 6,483名								
夏季研修講座等の選択研修	のべ 18講座	のべ 451名								
出前講座	のべ 10講座	のべ 251名								
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>・研修を74講座、開設(基本研修42講座、選択研修28講座、出前講座4講座)します。 ・研修回数150回を実施予定(出前講座含む想定数)です。 引き続き生命の尊厳への理解を深める教育及びデジタル・シティズンシップ教育推進に関する研修を充実させるとともに、特別な配慮や支援を必要とする子どもへの支援に関する研修の充実を図ります。</p>									

岐阜市教科等指導員会事業

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

背景・目的	<p>【目的】 教職員の教科等指導力の向上・改善を図るとともに、各校における教育課程の改善を推進します。</p> <p>【背景】 岐阜市の幼稚園、小・中学校教育を充実させるため、岐阜市学校教育指針を実現させることが求められています。</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各校の要請に基づき、教材教具の開発及び授業づくりに対する助言や、研究会において助言を行います。 ・経年研修において、教科等に関する指導や助言を行います。 ・岐阜市の教育指針並びに学習指導要領の内容について、研修会等で各校に周知徹底を図ります。 ・社会の変化に対応した岐阜市の教育の在り方について、各分野における調査・研究、研修等を行います。 ・岐阜市教育委員会の募集する「岐阜市教育実践論文・実践記録」の審査を行います。
令和4年度 取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市校外研修において、各教科部会の要請に基づき、研究会での助言(10回)を行いました。 ・小学校「指導と評価の一体化カリキュラム」を改善するにあたり、各教科部会の中心となり指導・助言を行いました。 ・岐阜市選択研修において指導主事と共に研修を行いました。 ・「岐阜市教育実践論文・実践記録」の審査を行いました。(応募数 100点)
令和5年度 取組予定	<p>教科等指導員により研究会や研修における指導・助言等を行うことで、幼稚園・小中学校の教職員の教科等指導力向上・改善を図ることを目指します。</p>

「岐阜市の教育」公表会の開催

担当課：学校指導課

R5当初予算額：9,70千円（R4：1,200千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 児童生徒が自らの学校における学びを発表するとともに、教職員や保護者等と今後の岐阜市の教育について議論することで、一人ひとりが未来をつくる当事者である自覚を高めます。</p> <p>【背景】 「教育立市」を標榜する本市が、さらなる深化を目指し教育実践の成果を広く公表することは、児童生徒・保護者・地域・教職員の自信や誇り、教員の指導力向上につながる意義深い機会となります。</p>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会は、教育関係者や岐阜市民を対象として、今日的な教育問題や岐阜市が推進する教育の基本構想、その成果としての教育実践などを公表します。岐阜市の教育を全国へ発信するため、岐阜市公式YouTubeで配信します。 ・分科会は、主として教職員を対象とした実践発表・研究協議の場とし、岐阜市が推進している取組内容とその成果を共有します。
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>参加者は、来場者とオンライン参加を合わせ、のべ741名が参加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会では、教育長による岐阜市の教育の説明について、肯定的な意見が100%、児童生徒や地域の方などが参加したパネルディスカッションについての肯定的な意見が99%でした。 ・分科会に児童生徒が参加したことへの肯定的な意見は98%でした。
<p>令和5年度 取組予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催を予定しています。 ・市内の教職員だけでなく、児童生徒、保護者等が気軽に参加できるようにします。 ・市のHPだけでなく、「広報ぎふ」等に掲載して告知など、一般の方にも広く周知します。 ・公表会を録画し、岐阜市公式YouTubeに配信します。

6

新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備

学校のデジタル環境の充実による、教育DXの推進事業

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
R5当初予算額：86,793千円（R4：69,883千円）

背景・目的	<p>【目的】 個別最適な学び、協働的な学びに資するデジタル環境を整備します。</p> <p>【背景】 コロナ禍等、予想困難な時代を迎える中、児童生徒が自立的に生きていくため、資質・能力の一層確実な育成とどのような状況でも学びを継続できる環境整備が求められています。</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が互いの考えを大型提示装置に表示し、“相手”を意識し、伝え方を工夫することで、より豊かな表現力を身に付けながら協働的な学びを深めていくため、大型提示装置を導入します。 ・児童生徒の基礎的・基本的な学習内容の定着に役立てるため、学習支援ソフトウェアを導入します。
令和4年度 取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・加納小学校及び青山中学校に大型提示装置を先行導入し、授業や校内活動において使用しました。その後、全中学校へ令和4年12月までに導入しました。 ・動画講義型WEBサービスを令和4年6月に導入しました。平時の自主学習や、長期休みでの課題配信に効果的に活用しました。
令和5年度 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・大型提示装置は、全小学校高学年教室及び岐阜特別支援学校へ導入します。動画講義型WEBサービスは、継続利用します。 ・1人1台タブレット端末及び校務事務環境について、学習や校務事務の成果を最大化できるよう、デジタル技術の動向や活用実態に基づき、令和7年度に最適な環境となるよう検討を進めます。

小中一貫教育の推進、義務教育学校の設置

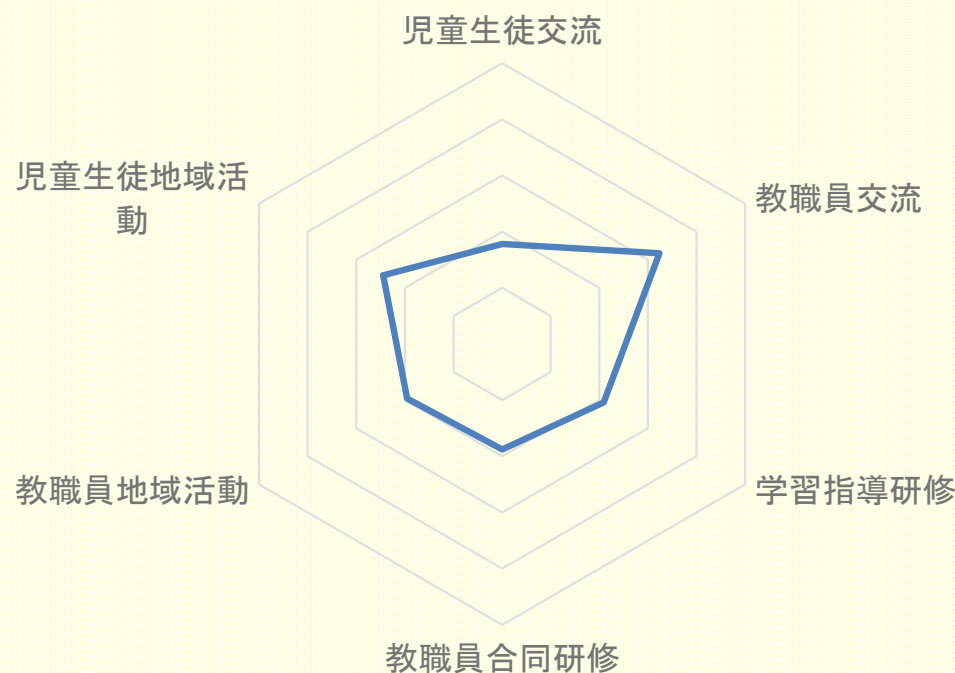
担当課：学校指導課

R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

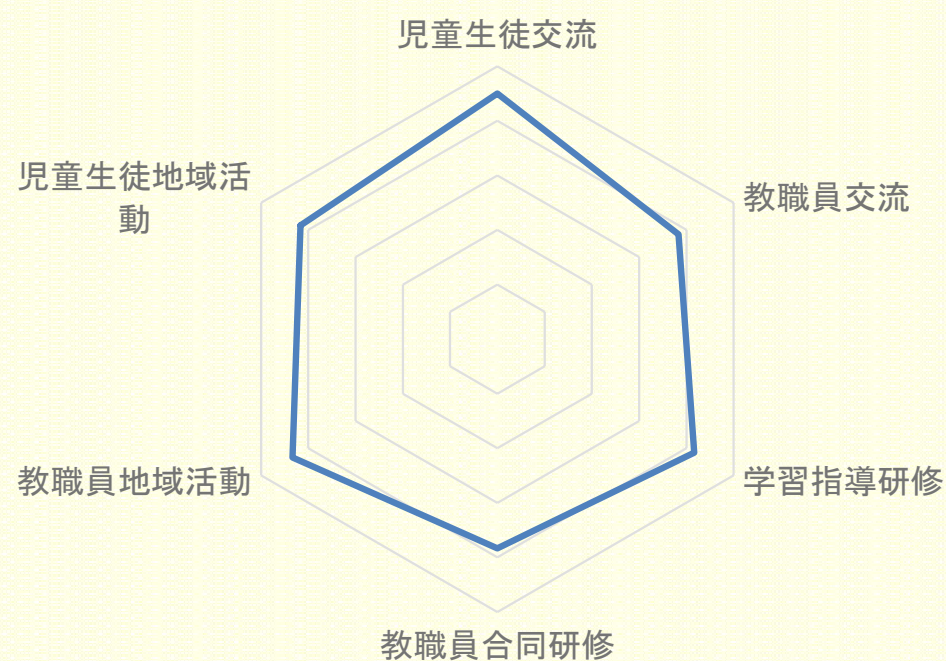
背景・目的	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校教育と中学校教育の「独自性」と「連続性」を踏まえた一貫性のある教育を行います。 ・義務教育9年間を見通した柔軟な教育課程の編成により、児童生徒の切れ目ない学びと成長を保障します。 <p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・系統的な教育を目指す「小中一貫教育」を開始(平成20年度～)しました。 ・指導の一貫性の確保、小中ギャップの解消、社会性機能の強化が求められています。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①学習指導改善の取組 ②生徒指導・教育相談の充実に向けた取組 ③児童生徒の活発な交流 ④地域からの学校支援の取組 ⑤児童生徒による地域活動への取組
令和4年度 取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○小中ギャップの解消 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の活発な交流(あいさつ運動、よさ見つけ等)【22中学校区】 ・小中合同教育相談会の実施【16中学校区】 ○指導の一貫性の確保(子どもの学びの一貫性) <ul style="list-style-type: none"> ・小中合同授業研究会の開催【22中学校区】 ・小中学校での乗り入れ授業の実施【7中学校区】 ・小中合同職員会の実施【9中学校区】 ○社会性機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域やコミュニティ・スクールを活用した教育支援活動(地域連携防災訓練、河川清掃活動等)【22中学校区】
令和5年度 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の柱となる5つの取組について着実に実施します。 ・小・中学校を取り巻く環境(児童生徒数・学校施設・地域等)に応じ、「①小中連携校」「②小中一貫校」「③義務教育学校」の3つのタイプのいずれかで、小中一貫教育を推進します。 ・義務教育学校設立に向けた準備を行います。 (令和7年度に藍川北中学校区、令和8年度に藍川東中学校区を義務教育学校として開校予定)

■小中一貫教育の成果として（令和4年9月 小中一貫教育担当者アンケート）

岐阜市型小中一貫校以外の結果



岐阜市型小中一貫校アンケート調査の結果



小中ギャップの解消、指導の一貫性の確保、社会性機能の強化の側面から6項目で学校に調査
→小中一貫校の成果あり
→市内全小中学校に一貫校の成果を広げる

■小中一貫教育の成果として（児童生徒の受け止め）

■児童生徒交流

【厚見学園】「温言」活動

小中の児童生徒が互いによさを交流

「自分には、よいところがあると思う」

厚見学園 54.5%（全国:37.7%）

（令和4年度 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙）

自己肯定感の高まり

【藍川北中】6年生1日入学

昨年度、中学校の校舎で週1回学んだことについて

「よかったと思う」 100%

（藍川北中学校1年生へのアンケート R4.7月）

心理的負担の軽減

【参考】

令和3年度の全国学力・
学習状況調査

児童生徒質問紙

47.4%（全国:35.4%）

*2年連続 高水準

【参考】

教員の声

→教員同士の接点が増え、
交流が多くなる。

■小中一貫教育の成果として（児童生徒の受け止め）

■教職員の連携

【3 中学校区】 兼務辞令

乗り入れ授業、小中交流授業

乗り入れ授業についての肯定的な回答 **94%**

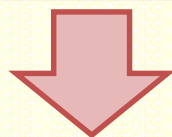
（藍川北中学校1年生へのアンケート R4.7月）

「専門的な指導が受けられる」

「専門的な内容を教えてもらえる」

「中学校に進学した時に知っている先生がいるので安心」

「中学校生活について知ることができる」など



学習意欲の向上、中学校への不安軽減

【参考】

小中乗り入れ授業についての 回答を分類した結果

- ・小中ギャップの軽減 50件
- ・専門性の高い授業 37件
- ・小中の教諭の研修 12件

成果として多い意見

⇒児童：不安軽減、進学へ意欲

⇒教員：情報交流、情報共有

魅力ある学びの場づくり事業

担当課：教育政策課

R5当初予算額：115千円（R4：88千円）

背景・目的	<p>【目的】 持続的で魅力ある学校教育を実現するため、学校の適正規模・適正配置等からなる魅力ある学びの場づくりを進めます。</p> <p>【背景】 児童生徒数の減少、学校施設の老朽化、個別・最適な学び・協働的な学びの充実など、学校教育を取り巻く環境が変化しています。</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数の推移、学校施設の状況、通学区域の広さ、文部科学省が定める基準等を踏まえ、検討を進めます。 ・保護者や地域の方々等の理解と協力を得ながら検討を進めます。
令和4年度 取組・実績	<p>小学校の学校運営協議会での意見交換会を実施しました。</p> <p>【時期】 R4.5～R5.2</p> <p>【対象】 学校運営協議会委員(地域の自治会代表、PTA代表、教職員等)</p> <p>【意見】 主なものは、学校規模の適正化、小中一貫教育、これからの学び、学校施設の整備 なお、昨年度は、中学校の学校運営協議会での意見交換会を実施しました。</p>
令和5年度 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の実施を検討します。(対象：児童生徒の保護者、教職員) ・個々の学校を取り巻く環境(児童生徒数の推移、学校施設の状況等)を踏まえた検討をさらに進めます。

岐阜市私学振興補助金

担当課：教育政策課、幼児教育課

R5当初予算額：56,060千円（R4：56,850千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 独自の建学の精神や市民のニーズを踏まえ、市内の私立学校(園)が目指す姿(つけたい力)を育てるために行う、「特色ある学校(園)づくり」を支援することにより、市民の多様な学習ニーズに応える教育の実現をめざします。</p> <p>【背景】 子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思ふ人の割合(重要業績評価指標) R4年度 50.1%</p>
<p>事業内容</p>	<p>・市内の私立学校(園)が行う、「特色ある学校(園)づくり」に対して、その必要経費の一部を補助する。</p> <p>①特別支援教育 ⇒ 学校(園)が、「特色ある特別支援教育」に係る取組を行う場合に要する経費 ②部活動 ⇒ 学校(園)が、「特色ある部活動」に係る取組を行う場合に要する経費 ③学校教育 ⇒ 学校(園)が、「特色ある学校教育」に係る取組を行う場合に要する経費</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>・市内私立学校(園)の教育の質の向上を図るため、「特色ある学校(園)づくり」に対する補助を行いました。</p> <p>・R4年度 補助金の補助実績</p> <p>①特別支援教育 ⇒ 幼稚園・幼保連携型認定こども園 13園 ②部活動 ⇒ 中学校 4校、高等学校 9校 ③学校教育 ⇒ 幼稚園・幼保連携型認定こども園 30園、小学校 1校、中学校 4校、高等学校 9校</p> <p>・R4年度 主な申請内容 特別支援教育に係る職員の雇用、部活動専門講師の雇用、ICT関連機器の整備、備品・消耗品の購入等</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>令和5年度も引き続き、市内私立学校(園)の教育の質の向上を図るため、「特色ある学校(園)づくり」に対する補助を行っていきます。</p>

教科担任制の実施

担当課：学校指導課

R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

背景・目的	<p>【目的】 授業の質の向上、小・中学校間の円滑な接続、多面的な児童理解、教師の負担軽減を一体的・効果的に進めていきます。</p> <p>【背景】 教師の負担軽減を図りつつ、新学習指導要領に示された資質・能力の育成に向けて義務教育9年間を見通した指導体制を構築するため、小学校高学年から教科担任制を推進する必要があります。</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各校の好事例を共有して、更なる教科担任制の取組を推進していきます。 ・学力向上の成果、教職員の時間外在校等時間の削減状況等を確認し、効果と課題の検証を行います。
令和4年度 取組・実績	<p>令和4年度、小学校で教科専門に指導する加配教員を配置しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤の加配7枠（社会2、理科2、英語1、算数1、音楽1） ・非常勤の加配13枠（理科6、社会2、英語2、算数2、図工1） <p>時間外在校等時間は、令和元年度と比較すると、小学校で平均12.5時間、中学校で平均13.6時間、削減しました。</p>
令和5年度 取組予定	<p>教科担任制の実施には、専門教科を指導できる教員の確保が大変重要になります。教科担任制による学力向上の成果、教職員の時間外在校等時間の削減、各校の好事例等をまとめ、更なる加配枠の増加を県に要望していきます。</p>

学校施設管理、学校施設の長寿命化

担当課：教育施設課
 R5当初予算額：278,500千円（R4：98,400千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 児童生徒、教職員等が安心して学校生活を送ることができるように学校環境の安全を確保するため、学校施設の管理を行っています。</p> <p>【背景】 本市の学校施設は、築30年を経過した施設が全体の8割超を占めています。</p>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設や設備の点検を実施します。 ・点検の結果、不具合が確認された場合は、危険度に応じて修繕、工事を行います。
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p><非構造部材耐震点検> 中学校23校に対して実施しました。</p> <p><外壁等落下防止工事> 小学校3校、中学校1校に対して実施しました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p><非構造部材劣化点検> R5当初予算額：37,000千円(R4：－) 小学校23校、幼稚園2園、特別支援学校の劣化点検を行います。</p> <p><外壁等落下防止工事> R5当初予算額：241,500千円(R4：98,400千円) 小学校7校、中学校2校に対して行います。</p>

学校施設整備（体育館エアコン）

担当課：教育施設課

R5当初予算額：758,900千円（R4：831,800千円）

背景・目的	<p>【目的】 通常時は、児童生徒の健康を守り、より良い教育環境を実現するため、災害時は、避難した市民の健康を守るために実施しています。</p> <p>【背景】 ・近年の猛暑の中、活動時間の短縮など教育活動に支障が生じています。 ・災害時の避難所内の市民の健康維持への対策が急務です。</p>
事業内容	<p>小中学校等の体育館にエアコンを設置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 全72館 ・期間 令和2～6年度(5ヶ年度) ・事業費 30.4億円 ・財源 市費9.4億円、緊急防災・減災事業費21.0億円 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(R2) 小学校13 岐阜中央中、岐阜中央中第二</p> <p>(R3) 小学校15</p> <p>(R4) 小学校18</p> <p>(R5) 中学校11、教育研究所</p> <p>(R6) 中学校11、特別支援学校</p> </div>
令和4年度 取組・実績	<p>小学校18館にエアコンを設置しました。これで、全小学校への設置が完了しました。</p>
令和5年度 取組予定	<p>12館にエアコンを設置します。 (中学校11館及び教育研究所)</p>

通学路交通安全プログラム

担当課：学校安全支援課
R5当初予算額：0円（R4：0円）

背景・目的	<p>【目的】 通学路の安全を確保するため、児童生徒を取り巻く道路環境の変化に対応した取組を実施します。</p> <p>【背景】 児童生徒の安全を確保するためには、道路整備等による交通環境の変化に対応することが求められています。</p>
事業内容	<p>○関係機関の連携体制を構築し、平成26年10月に「岐阜市通学路交通安全プログラム」を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路をより安全な環境とするため、岐阜市通学路安全推進会議を開催しました。 ・警察・道路管理者・学校・PTA・交通安全協会等と連携して、通学路の合同点検を実施しました。 (3か年計画で市内すべての小学校の合同点検と安全対策を継続して実施) ⇒対策実施後の効果検証を行い、その改善・充実を図りました。 ・子どもたちの発達段階や実態に応じた指導を実施しました。 (自転車の乗り方やマナー、交通事故防止に向けた、継続的な交通安全に関する啓発)
令和4年度 取組・実績	<p>令和4年度は、14校の通学路合同点検を実施し、令和2年度から3年間で、すべての小学校区で点検を完了しました。道路のカラー舗装など整備が必要な箇所について、岐阜市通学路安全推進会議を開催し、確認しました。 (改善対応済:15か所)</p>
令和5年度 取組予定	<p>通学路における危険箇所の把握方法や合同点検のサイクル等、通学路の安全確保の在り方について、引き続き、岐阜市通学路安全推進会議にて検討を重ね、子どもたちにより良い環境が提供できるよう努めていきます。</p>

「危険から子ども（自分）を守ろう」事業

担当課：学校安全支援課

R5当初予算額：1,360千円（R4：1,360千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 児童生徒の登下校時の安全を確保します。</p> <p>【背景】 全国的に不審者による事件、交通事故等、登下校中の児童生徒が被害に遭ったり、場合によっては命を奪われたりする痛ましい事案が後を絶たない。</p>
<p>事業内容</p>	<p>①保護者や地域の方々からボランティアを募り、「子ども見守り隊」として、各学校において登下校における見守り活動を行います。</p> <p>②児童生徒の緊急避難先として、地域の方々の協力を得て、「子ども110番の家」を設置します。</p> <p>③学校・PTA・地域の代表者を対象として、防犯に関する専門家(警察等)を講師として招いて、研修会を実施します。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>①「岐阜市子ども見守り隊」は、2,596名(R3)⇒2,341名(R4)が登録されました。</p> <p>②「子ども110番の家」は、2,746名(R3)⇒2,722件(R4)が設置されました。</p> <p>③5月に警察の生活安全課の職員を講師として招き、各学校の担当者やPTA代表、各地域の見守り隊の代表者を対象とした研修会を実施しました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>岐阜市子ども見守り隊や子ども110番の家に登録していただいている方の有用感を高めるために、ホームページや学校通信等で活動内容を発信します。また、取組がより充実したものとなるよう、研修会の実施方法・内容についても検討を進めていきます。</p>

「医療的ケア」推進事業

担当課：学校安全支援課

R5当初予算額：72千円（R4：54千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 学校において医療的ケアを必要とする幼児、児童生徒の健康保持及び教育環境を整備します。</p> <p>【背景】 令和元年度、全国の特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒数は8,392名にのぼり、年々増加傾向です。また、通常学級での学習を希望する医療的ケアが必要な児童生徒もおり、社会参加まで適切な支援体制を構築していく必要があります。 一方で口腔内の喀痰吸引などの特定行為を行うことができる看護師などが慢性的に不足しており、学校現場で確保することが難しい状況があります。</p>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児が在籍する学校に指導医を委嘱します。 ・医療行為及び日常的応急手当を実施します。(看護師又は准看護師を配置) ・医療的ケア検討委員会を設置します。 (医療的ケアを円滑に行うため、必要に応じて関係者が協議し、意思疎通と適切な対応について検討します。)
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>総括的な管理体制を構築するため、教育、福祉、医療などの関係者で医療的ケア運営協議会を設置し、支援方法を確認しました。 また、令和5年度市立学校に入学予定の医療的ケア児についても医療的ケア運営協議会を設置し、支援体制を確立しました。 市内小学校2校に、ハートフルサポーター(看護)を2名配置しました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>よりよいケアの実施に向けて、保護者の意向や医療的ケア児の実態を把握するため、主治医との連携強化に努めるとともに、今後のニーズの増加に備え、看護師の確保等の環境整備に努めます。 令和5年度は、市内小学校4校にハートフルサポーター(看護)を合計で4名配置します。</p>

7

子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上

幼児教育セミナーの開催

担当課:幼児教育課
 R5当初予算額：800千円（R4 1,000千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 家庭教育は全ての教育の出発点であり、子どもが基本的な生活習慣や生活能力、他人に対する思いやり、社会的なマナーなどを身に付ける上で重要な役割を果たすことから、保護者に向けて子どもとの関わり方等を伝えるセミナーを開催する。</p> <p>【背景】 岐阜市 子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書 ・子育てに関してもっと知りたい情報 子ども・家族向けイベントに関する情報 61.4% 子どもの教育に関する情報 45.8%</p>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各所で幼児期の子どもをもつ保護者等を対象に、家庭教育に関するセミナーを開催。 ・セミナーの内容は、大学等の有識者による講演会及び生涯学習団体による幼児教育啓発活動等を実施。 <ol style="list-style-type: none"> ①講演会・・・幼児教育セミナー1回(ぎふメディアコスモス) ②幼児教育啓発活動等・・・わくわく親子セミナー6回(コミュニティセンター等) ③講演会の会場において託児を実施し、保護者の方が参加しやすい環境づくりに努める。
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育セミナー 全3回 参加者244人(会場104人、オンライン140人) 令和4年7月9日(土)、8月27日(土)、10月6日(木)にぎふメディアコスモスで開催。 ・わくわく親子セミナー 全3回 参加者40組(81人) 令和4年6月7日(火)、9月13日(火)、11月17日(木)に各コミュニティセンターで開催。
<p>令和5年度 取組予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て学びフィールド 1回 令和5年8月26日(土)に幼児教育セミナーに加え、市岐商ブラスバンド部による0歳からのコンサート、岐阜市科学館によるサイエンスショー、市立幼稚園教諭による親子遊びを行う「子育て学びフィールド」を開催。 ・わくわく親子セミナー 6回 2022年度 ソニー幼児教育支援プログラム 保育実践論文で優秀園を受賞した市立幼稚園教諭が講師となり、親子遊びを通じて家庭教育を学べるセミナーを開催。

キンダーカウンセラーの派遣

担当課：幼児教育課
 R5当初予算額：628千円（R4 934千円）

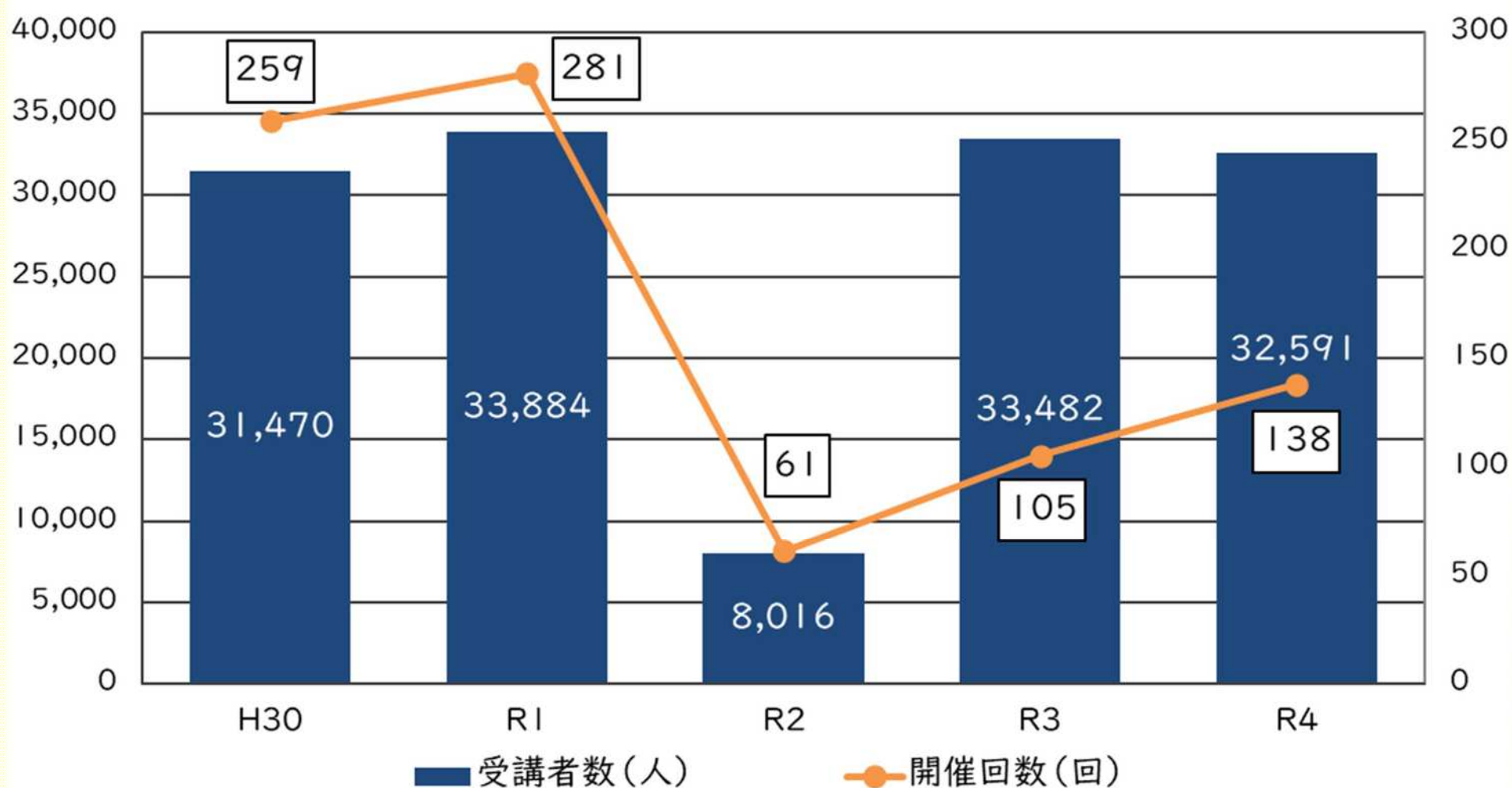
<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 子どもたちと関わりの深い保護者及び保育者の心理的な支援を行うことにより、家庭教育の充実を図る。</p> <p>【背景】 増加する保護者からの相談に応じる幼児教育施設職員の負担の軽減、また職員のメンタルヘルスへの対応等が求められている。</p>
<p>事業内容</p>	<p>臨床心理士等をキンダーカウンセラーとして、希望のあった市内の幼児教育施設に派遣。</p> <p>(対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の幼児教育施設を利用している園児の保護者(子育てに関する困り感、発達に関すること 等) ・市内の幼児教育施設に勤務する幼稚園教諭及び保育士(子どもや保護者との関わり方、メンタルヘルス、職員向け研修 等)
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者、幼稚園教諭及び保育士に対し、各幼児教育施設を訪問しカウンセリング等を実施。 <p>派遣回数：43回（市立幼稚園 21回、私立幼児教育施設 21回、その他 1回） 相談等件数：120件（市立幼稚園 49件、私立幼児教育施設 34件、その他 37件）</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する各幼児教育施設へ派遣します。 ・エールぎふとの連携、巡回訪問への同行等とともに、制度周知のための取組を行います。

家庭教育学級の開催

担当課：社会・青少年教育課
 R5当初予算額：613千円（R4：801千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 家庭環境や、価値観の多様化する現代において、家庭における教育力の充実・向上を図ります。</p> <p>【背景】 女性の社会進出や、核家族化の進行、インターネット等の情報媒体の発達等により、個々の交流が減少しており、保護者同士で価値観を共有する場面や、学び合う場が減少しています。そのような中において、保護者同士の交流・学び合いを図るような事業のニーズが高まっています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>・各幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校における家庭教育学級(保護者)に対し、家庭教育学級の開催促進、啓発をします。</p> <p>A 学校行事参加型（授業参観日や入学説明会等での講話や給食参観・試食会等） B 体験活動参加型（スポーツ教室等） C 講演会型（学校長・教頭・養護教諭・栄養教諭・外部講師等による講演） D 子育てサロン型（座談会等、親同士の交流会） E 在宅取組型 ①家族で話し合っ取組目標をつくる②取組を記録する③実践中や実践後、家族で互いの思いを伝え合う ・講師謝金、消耗品費を補助します。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>開催マニュアルを提供、家庭教育学級に役立つ情報を参考提供し、家庭教育学級の開催について依頼しました。 開催実績:174回(参加者 のべ37,030名)</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>・コロナ禍の経験を踏まえ、在宅型の取組を推奨・検討し、参加者の確保を図っていきます。 ・教育の出発点である教育力の充実・向上を図るため、今後も支援を継続していきます。</p>

家庭教育学級開催状況



家庭教育啓発事業（「決めて、守ろう！我が家のルール」運動）

担当課：社会・青少年教育課

R5当初予算額：103千円（R4：101千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 岐阜市青少年問題協議会が提唱する、青少年育成市民運動要綱にある「家庭はすべての教育の出発点」という認識のもと、子どもたちの明日を育むために「決めて、守ろう！我が家のルール」をスローガンに掲げ、家庭教育啓発のための市民運動の展開と「家庭の日」推進のための支援や幅広い普及を図ります。</p> <p>【背景】 「家庭」は子どもたちにとって楽しい場所であるとともに、親子が共に学び活動する場所です。また、それを社会全体で応援することの重要性が求められています。（子どもたちの未来を育む家庭教育／文部科学省）</p>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対して家庭教育を応援することの大切さを伝えるため、ポスターを市内の公共施設等に掲示します。 ・チラシを地域の活動、会議等で配布するとともに、市立小中学校の全児童生徒にデータ配信をします。 ・毎月第3日曜日が「家庭の日」であることや、家庭で過ごすこと大切さについてSNSで発信します。
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発ポスター掲示の依頼（211か所）、啓発チラシを配布（4,000枚）しました。 ・市内小学校5・6年生、中学校1年生の児童生徒に家庭教育推進に関わる作文を募集し、優秀な作品を表彰しました。（応募：3,242点） ・毎月第3日曜日の「家庭の日」に中学生以下の子どもを連れた家族の入館料（市内公共施設）が無料であることをチラシに掲載するとともに、SNSで発信しました。
<p>令和5年度 取組予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ポスター・チラシの作成や作文募集を行います。 ・「家庭の日」に中学生以下の子どもを連れた家族の入館料（市内公共施設）が無料であることをSNSで発信します。

7 子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上
 ▶▶ すべての教育の出発点となる、家庭教育に対する支援の充実
 担当課：社会・青少年教育課
 R5当初予算額：15,633千円（R4：15,903千円）
 ※青少年健全育成事業全体の予算額

親子ふれあい教室（青少年健全育成事業）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 子育てをしている地域の仲間と交流する場を設け、家庭教育の在り方や養育の重要性について理解を深めます。</p> <p>【背景】 核家族化や地域社会の希薄化などを背景に、子育ての悩みや不安を抱えたまま保護者が孤立してしまうなど、家庭教育が困難な現状が指摘されています。（家庭教育支援チームの手引書／平成30年9月）</p>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市青少年育成市民会議が主催（同会議へ事業委託）し、市内50地域で親子ふれあい教室を開催します。（市民会議へ委託） ・開催内容は、各地域で企画します。 ・対象は、0歳児とその母親及び父親です。 ・開催会場は、公民館、児童館、コミュニティセンター等で行われます。
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内50地域で実施することができました。 ・各地域で親子ふれあい教室を開設することにより、家庭教育の理解を深めると同時に保護者同士のコミュニティ形成の一端を担うことができました。
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>引き続き、市内50地域で親子ふれあい教室を開設します。</p>

部活動指導員の配置、部活動社会人指導者の派遣

担当課：学校指導課
 R5当初予算額：20,171千円（R4：28,478千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 専門的な指導ができる部活動社会人指導者を確保し、合理的でかつ効率的・効果的な活動を行い、生徒の競技力・技術力向上を図るとともに、教員の専門外・未経験の部活動指導における精神的な負担を軽減させます。</p> <p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技・指導経験の浅い教員が顧問を担うことによる指導力不足 ・休日を含めて部活動を指導することによる、教員の多忙化 ・少子化に伴い生徒数や教員数が減少しているにもかかわらず、進まない部活動数の削減
<p>事業内容</p>	<p>①学校部活動に対し、地域の専門的な実技指導力を有する「部活動社会人指導者」を派遣します。 ②競技経験がない教員や指導経験の浅い教員が顧問となる学校の部活動に「部活動指導員」を配置します。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>①社会人指導者は、学校部活動、地域クラブを併せて222名を派遣しました。 ②部活動指導員は、22名配置しました。 ・4月に部活動指導員配置事業説明会を開催し、当該学校の担当者・部活動指導員に対して事業の説明や運用の方法について周知を行いました。 ・学校行事の期間中や宿泊研修など、教員の業務が多忙な時期には、休日の部活動を部活動指導員に一任して、子どもたちの活動時間を確保しました。</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>①社会人指導者については、255名の派遣を予定しています。 ②部活動指導員については、引き続き、22名配置します。 ・生徒の競技力・技術力向上を図るとともに部活動に関わる教員の負担を軽減します。 ・令和7年度へ向けて、ぎふ魅力づくり推進部と連携を図り、部活動の段階的な地域移行を推進していきます。</p>

休日の部活動の地域移行に向けた取組

担当課：学校指導課

R5当初予算額：0円（R4：200千円）

背景・目的	<p>【目的】 少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保し、自発的な参画を通して、楽しさや喜びを感じる活動を構築します。</p> <p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化による生徒数減少の加速化(部員数減少によりチームが組めない、部活動数が顧問数を上回る…等) ・競技経験のない教員による指導、休日も含めた教員による指導 ・スポーツ団体、指導者等と学校との連携・協働への課題
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ぎふ魅力づくり推進部と連携し、休日部活動から段階的な地域移行を進めます。 ・令和7年度末の休日部活の地域移行完了を目指した移行先の整備をします。 ・地域の実情に応じた休日部活動の地域移行の進捗状況を検証(やがては平日の部活動も地域移行へ) ・生徒の多様なニーズに合った活動機会を充実させます。 ・地域のスポーツ団体等と学校との連携・協働を推進します。
令和4年度取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市部活動地域移行検討委員会を、3回実施しました。 第1回…休日部活動の地域移行について(スポーツ庁・文化庁からの提言について) 第2回…モデルクラブにおける実践の報告及び活動指針・指導者の確保について意見聴取 第3回…岐阜市休日部活動地域移行推進計画(案)の検討
令和5年度取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市休日部活動地域移行推進計画を策定(令和5年6月)します。 ・休日部活動の地域移行に関わる検討会等を所管するぎふ魅力づくり推進部と連携して、部活動新体制への移行(9月)を見据え、市校長会及び各活動団体へ地域移行推進計画及び部活動ガイドラインの周知をするなど、移行整備に取り組みます。 ・部活動顧問のみが指導する学校部活動を令和5年度末に終了し、顧問と社会人指導者の併用もしくは社会人指導者のみの保護者クラブへ移行します。

社会教育団体の活動支援

担当課：社会・青少年教育課
 R5当初予算額：3,234千円（R4：3,234千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 ①青少年育成市民会議 ②子ども会育成連合会 ③PTA連合会 ④視聴覚教育連絡協議会 ⑤女性の会 の活動を支援します。</p> <p>【背景】 核家族の増加、共働きなど、家庭を取り巻く環境が変化し、団体活動の担い手が減少しています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>青少年の健全な育成や、生涯学習の推進等を目的とする社会教育団体に対し、事務補助及び補助金・負担金の交付を行い、団体の活動を促進します。</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>・事務補助：①パートタイム会計年度職員6名 ②3名 ③1名 ④0.5名 ⑤0.5名 ・補助金・負担金：①300千円 ②2,394千円 ③240千円 ④100千円 ⑤200千円</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>・学校や家庭だけではない、地域としての繋がりや、地域を基盤とした青少年の育成や生涯学習を推進します。 ・今後も事務補助及び補助金・負担金の交付を継続していきます。</p>

学校等体育施設の開放

担当課：教育施設課
 R5当初予算額：0千円（R4：0千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 社会体育等の振興を目的として実施します。</p> <p>【背景】 地域住民が気軽にスポーツを楽しみ、体力の向上や健康の増進のみならず、地域住民の交流の場が必要です。</p>
<p>事業内容</p>	<p>市内の小中学校等の体育施設を一般開放しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校等 … 本市が設置する小学校、中学校、特別支援学校、教育研究所 ・体育施設 … 運動場、体育館、格技場 ・開放日、時間 … 土曜日、日曜日、祝日の6:00～18:30（学校使用時は除く）
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>（主な使用団体、活動実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動…スポーツ少年団、スポーツクラブ等 ・地域活動 …自治会連合会、体育振興会、まちづくり協議会、社会福祉協議会、子ども会 災害訓練、敬老会、二十歳のつどい
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>スポーツ振興、地域活動の場とあわせ、子どもたちの心身の成長を育む場として、引き続き事業を継続していきます。</p>

放課後チャイルドコミュニティ (放課後子ども教室、放課後学びの部屋)

担当課：社会・青少年教育課
 R5当初予算額：12,387千円 (R4：9,934千円)

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 放課後、児童が安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を提供することで、児童の健全な育成を図ります。</p> <p>【背景】 少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化、家庭や地域の子育て機能及び教育力の低下等、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後に遊び・学び・生活する場が求められています。</p>
<p>事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室 地域住民の協力を得て、子どもに体験・交流・遊びの場を提供します。 ・放課後学びの部屋 図書室等を利用し、子ども自らの意思で読書や学習ができる場を提供します。
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室：7小学校区で実施 ・放課後学びの部屋：14小学校区で実施 ・実施地区拡大を目指して、小学校長会において各学校運営協議会でR6からの実施検討を依頼しました。
<p>令和5年度 取組予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室：12小学校区で実施予定 ・放課後学びの部屋：14小学校区で実施予定

放課後チャイルドコミュニティ（放課後児童クラブ）

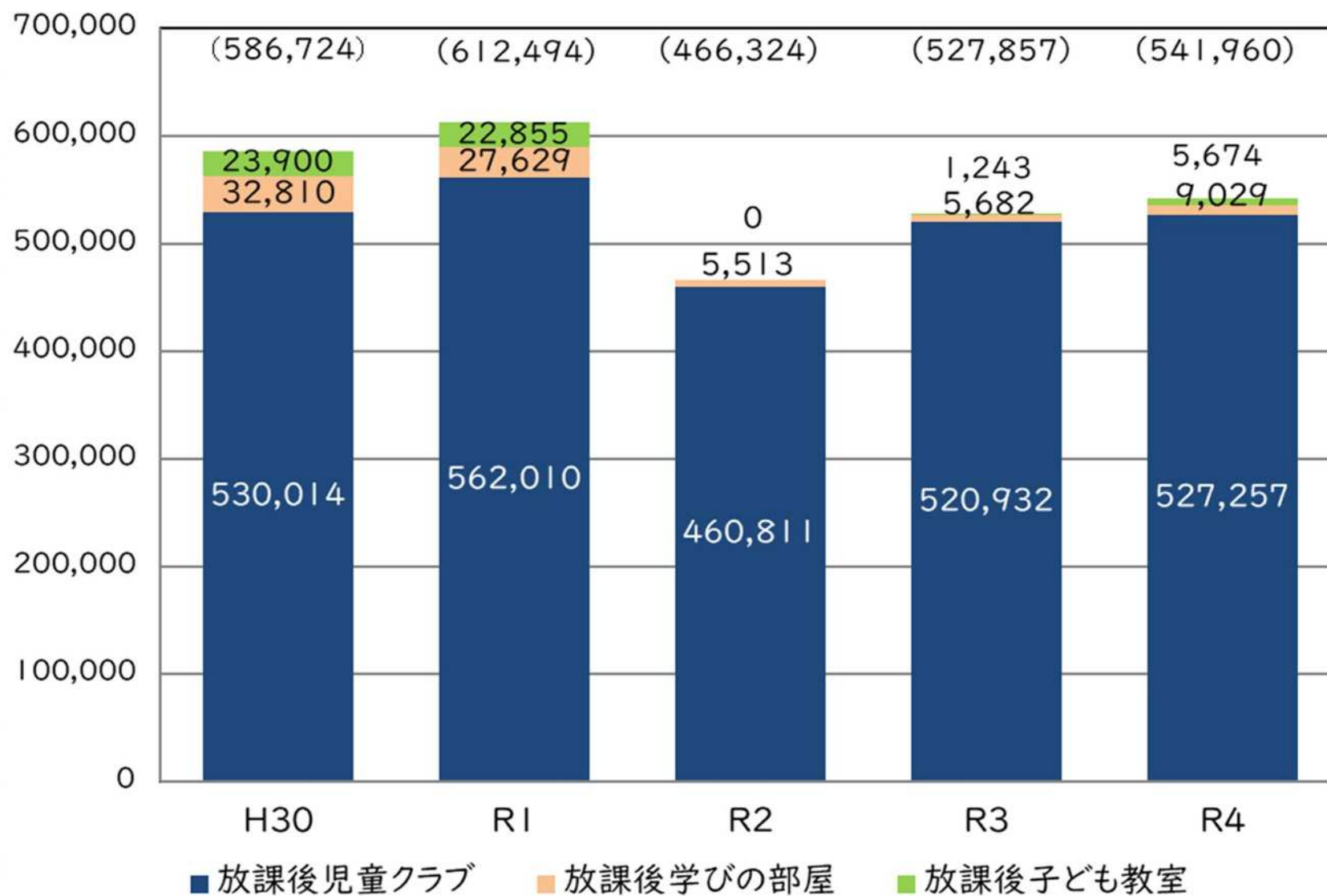
担当課：社会・青少年教育課
 R5当初予算額：700,611千円（R4：672,729千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ります。 （児童福祉法「放課後児童健全育成事業」）</p> <p>【背景】 雇用者の共働き世帯は増加傾向にある。（男女共同参画白書／令和4年6月）</p>
<p>事業内容</p>	<p>放課後及び学校の長期休暇期間に、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、適切な遊び及び生活の指導を通じ、生活習慣の確立や自立ができるよう支援します。</p> <p>【開設日時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登校日：終業時～18時（時間延長を実施するクラブは19時） ・長期休暇期間中の平日：8時15分～18時（時間延長を実施するクラブは19時）
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全46小学校区、126教室で放課後児童健全育成事業を実施しました。 ・37クラブで19時までの時間延長を実施しました。
<p>令和5年度 取組予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全46小学校区、128教室で放課後児童健全育成事業を実施します。 ・38クラブで19時までの時間延長を実施します。 ・利用希望調査や利用者推計を実施し、その結果を踏まえ、定員の見直し、教室の増設、開設時間の延長による待機児童の抑制に取り組みます。

令和4年度の放課後チャイルドコミュニティ概要

	放課後子ども教室	放課後学びの部屋	放課後児童クラブ
概 要	地域住民の協力を得て、子どもに 体験・交流・遊びの場を提供	図書室を利用し、子ども自らの意思で 読書や学習できる場を提供	共働き家庭等留守家庭児童を対象に、 生活の場を提供
指導員	校区コーディネーター、放課後子ども 教室教育活動サポーター、ボランティ ア（地域住民）	放課後学びの部屋教育活動サポーター （地域住民、学校司書等）	放課後児童支援員、補助員 （市会計年度任用職員）
時 間	週1～2回 授業終了後～下校時間頃	週1～5回 授業終了後～下校時間頃	月曜日～金曜日、土曜授業日 授業終了後～17、18、19時
場 所	学校体育館、運動場等	原則として学校図書室	主に学校教室
設置数	7箇所	14箇所	46箇所
対 象 (小学生)	全学年の児童のうち希望者 （学校の実情に合わせた参加）	全学年の児童のうち希望者 （学校の実情に合わせた参加）	保護者が労働等により昼間家庭にいな いため、家庭での保護を受けることが できない児童
帰 宅	全校一斉帰宅、集団帰宅（同学年、同時刻または同地域）、 ボランティア・PTAによる付き添いや見守り隊のパトロール等		保護者の迎え等

放課後チャイルドコミュニティ延利用者数(人)

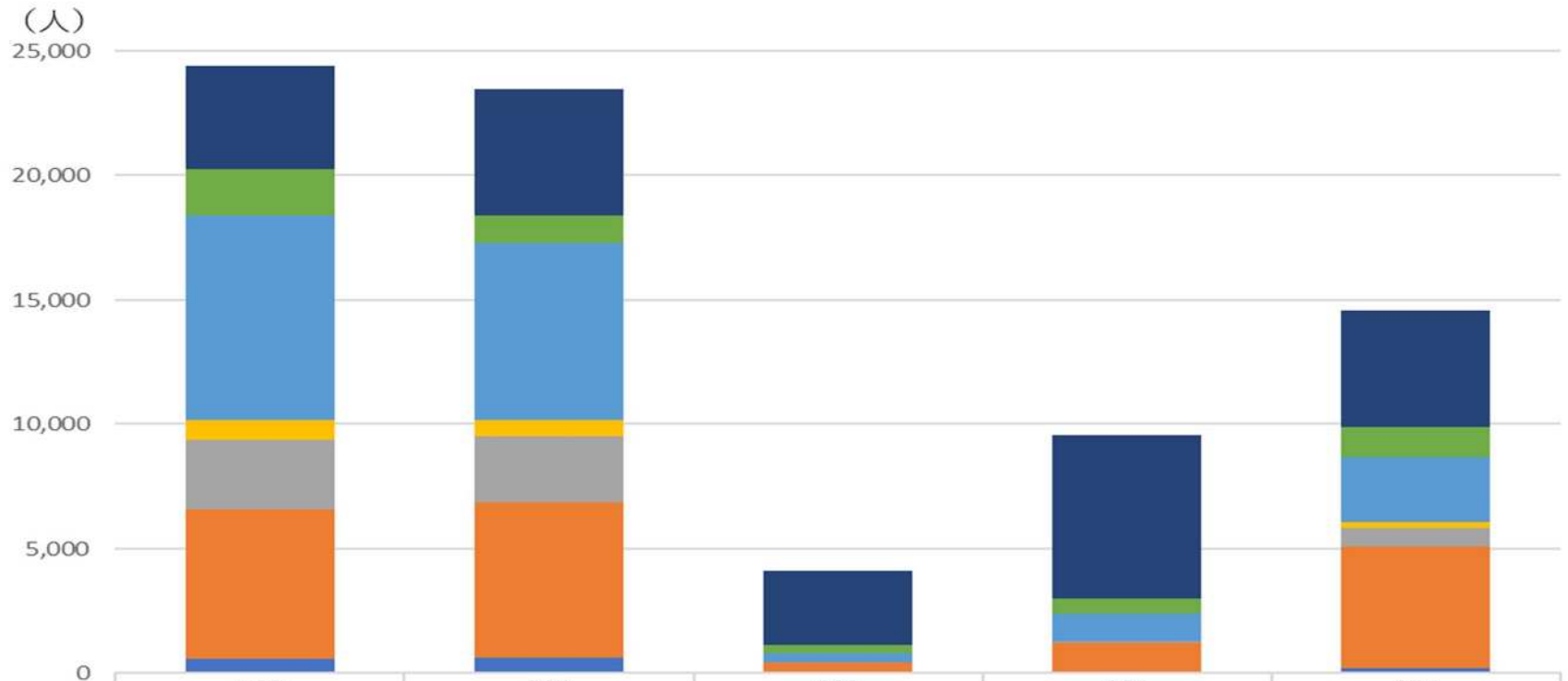


サードプレイスとしての社会教育施設の充実 自然体験活動（少年自然の家 指定管理）

担当課：社会・青少年教育課
 R5当初予算額：139,630千円（R4：139,915千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 少年が自然に親しみ、自然の中で集団宿泊生活を通じてその情操や社会性を豊かにし、心身を鍛錬し、もって健全な少年の育成を図ります。</p> <p>【背景】 社会の発展に伴って、農村や自然が減少しており、少年が自然に親しみ、自然の中で他者と生活を共有する場面が減少しており、また、子どもにとってサードプレイスとしての居場所が必要とされています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>①受入事業 小中学校等や子ども会・スポーツ少年団等、各種団体の受入れ ②主催事業 自然の家が主催する子ども対象事業・家族対象事業・市民対象事業 ③研修・啓発事業 学校や青少年団体の指導者を対象とした事業、出前講座、自然情報の発信等 ④研究・開発事業 職員の専門性の向上を図るための研修、活動プログラムの開発等 ⑤自主事業 子ども対象事業・地元出展事業等、当事業団の専門性・ノウハウを活用した事業</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>①子どもたちを対象としたイベント【自然は友だちキャンプ等】 ⇒3事業 75名参加 ②小学生を含む家族を対象にしたイベント【ファミリーDAY、ファミリーキャンプ、ファミリーステイ等】 ⇒5事業 87家族 313名参加 ③18歳以上の成年を対象としたイベント【アウトドア倶楽部等】 ⇒3事業 27名参加 ④市民を対象としたイベント【地域貢献事業等】 ⇒2事業 610名参加</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>子どもから大人まで、全ての人にとって自然の家での活動が居場所となれるように、子ども・大人・家族等に対して、主催事業の実施やボランティア活動の指導援助を行うなど、サードプレイスとしての場を提供します。</p>

少年自然の家 利用者数



	H30	R01	R02	R03	R04
合計	24,409	23,470	4,130	9,579	14,577
■ その他	4,167	5,092	3,009	6,591	4,681
■ 主催事業	1,836	1,102	314	607	1,234
■ 青少年団体	8,251	7,097	362	1,111	2,610
■ 高校・大学	787	690	0	0	221
■ 中学校	2,805	2,650	0	28	748
■ 小学校	5,963	6,232	362	1,242	4,859
■ 幼稚園・保育所	600	607	83	0	224

サードプレイスとしての社会教育施設の充実

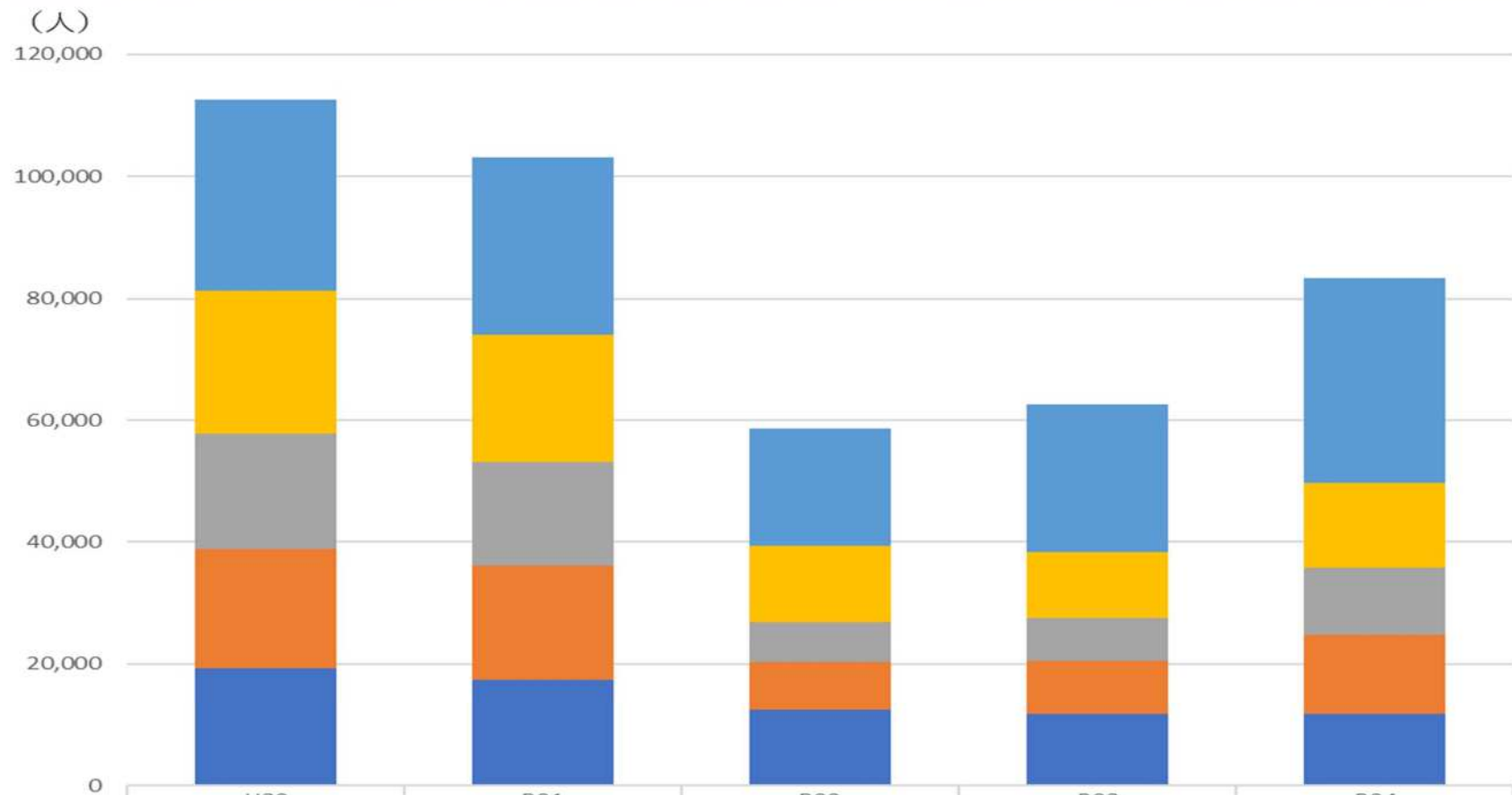
(青少年会館 指定管理)

担当課：社会・青少年教育課

R5当初予算額：75,286千円（R4：75,215千円）

<p>背景・目的</p>	<p>【目的】 青少年会館5館(中央青少年会館、北青少年会館、青山青少年会館、青少年ルーム、東青少年会館)での体験活動を通じて、豊かな感性や社会性を養い、青少年の自己実現ができるよう支援し、もって健全な青少年の育成を図ります。</p> <p>【背景】 ネット利用拡大、核家族化の進行、地域社会の共助の減少といった現状から「会話による交流」「ぬくもりのある居場所」が減少しており、そのような環境の中で、少年の健全育成のために、「気軽なぬくもりのある居場所」「人と交流できる第3の場所」としてのサードプレイスの需要が高まっています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>①青少年団体や青少年育成団体の活動拠点支援事業：活動の場を提供 ②青少年の学びの場の提供：各種講座の開催、学習支援事業 ③自立支援が必要とされる青少年への支援：各種講座の開催、教育相談事業、エールぎふとの連携</p>
<p>令和4年度 取組・実績</p>	<p>・【講座】地域貢献スキルアップ講座、少年講座、青年講座 若者チャレンジアップ講座、若者支援クローズアップ交流会講座 ・学習ルームの提供・学習支援事業・教育相談事業</p>
<p>令和5年度 取組予定</p>	<p>・青少年や青少年育成団体に対して、主催事業の実施や青少年育成に繋がる自主事業を行うなど、サードプレイスとしての場を提供していきます。 ・利用者が青少年会館を自分の居場所と感じられる運営に努めます。</p>

青少年会館利用者数

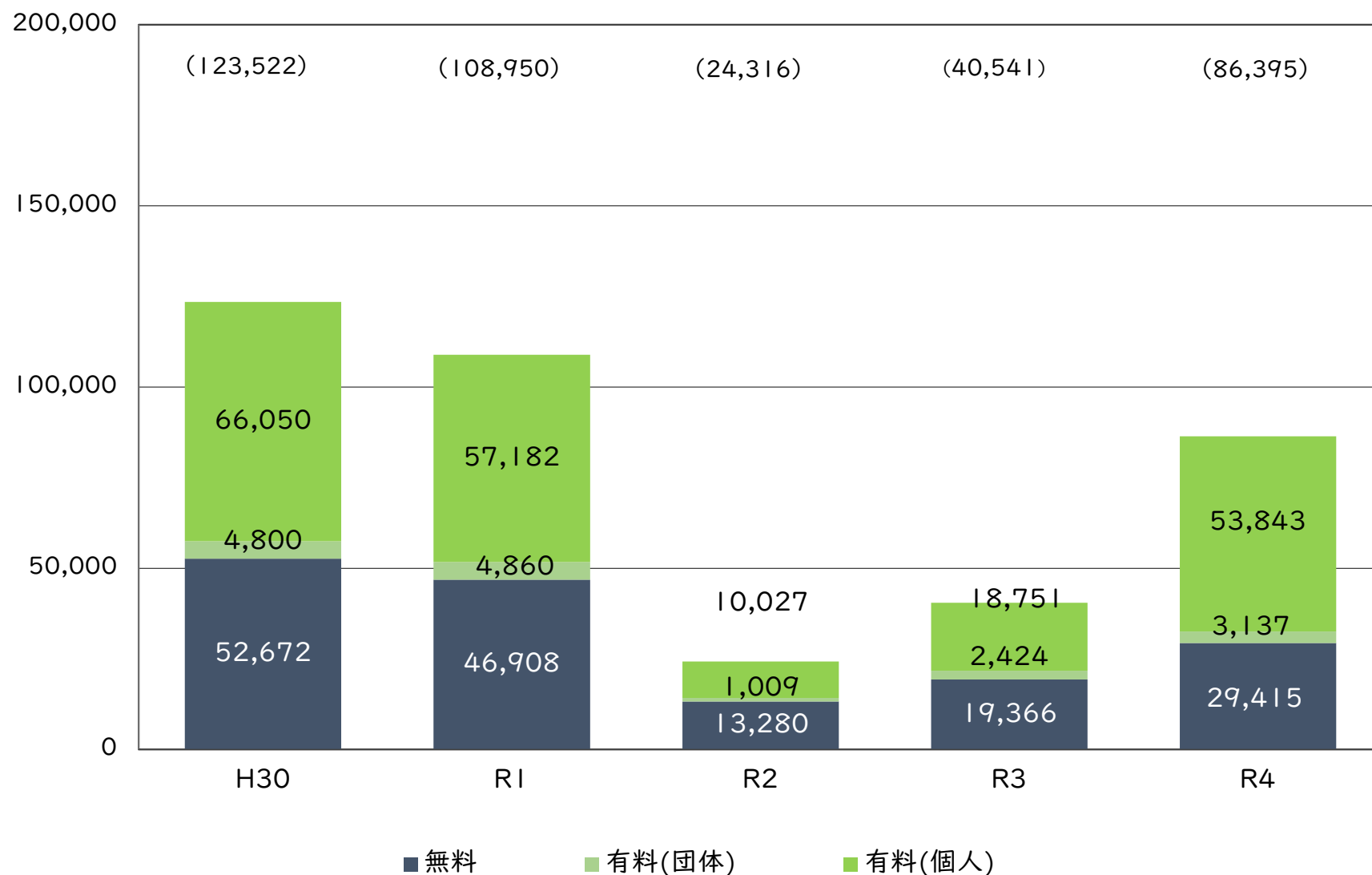


サードプレイスとしての社会教育施設の充実 (科学館)

担当課：科学館
 R5当初予算額：196,801千円（R4：241,578千円）

背景・目的	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・探究心、創造力、表現力を育む教育の推進 ・大人も子どもも学び・語り・支え合う、持続可能な教育のまちの創造 ・人が集う科学や情報の拠点を目指す <p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術の発展に伴い、理科教育の重要性が高まっています。 ・地域の教育力の向上のため、社会における学びの拠点となる社会教育施設の充実が求められています。 ・子どもにとってのサードプレイスとして、楽しく学びながら安心して過ごせる地域の居場所づくりが必要とされています。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実体験を重視した子どもが楽しめる展示 ・小中学校の学習内容とリンクした展示物の解説 ・プラネタリウム投映、天体観測 ・大学・高等学校と連携した講座の開催 ・子どもの創造性を育む講座の開催 など
令和4年度 取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・サイエンスショー、サイエンス工房、科学塾、家庭科学講座、夏の特別展「科学de妖怪やしき」、サイエンスフェスティバルなどを開催 ・プラネタリウム投映、星を見る会、昼間の星を見る会、天文講演会などを開催
令和5年度 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・サイエンスショー、サイエンス工房、科学塾、家庭科学講座、夏の特別展「大空から宇宙へ」、サイエンスフェスティバルなどの開催 ・プラネタリウム投映、ナイトツアー、星を見る会、昼間の星を見る会、ぎふスターウォッチング、天文講演会などの開催

科学館観覧者数（観覧料別：人）



事務点検評価委員の意見

◎基本目標1 <一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育>

・いじめの防止等のための総合的な取組の充実

当事者としていじめと向き合う取組	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●取組が形式的になり、形骸化する可能性が懸念される。児童生徒が過去にあった出来事を振り返り、一人ひとりがいじめと向き合うための取組であるのであれば、取組の目的を明確にした上で、継続的に実施して欲しい。

◎基本目標2 <主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育>

・デジタルを駆使した学習活動の充実

デジタル・シティズンシップ教育の推進	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●昨今の迷惑行為の動画がSNS上に拡散された事案をみると、デジタル・シティズンシップ教育の期待が高まってきていると考えられる。幼児・児童・生徒の頃から情報モラルについて考えるような教育を進めていくことが非常に重要である。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> ●子どものいたずらや好奇心などから盗撮してしまったというケースが見受けられる。SNSを使用して配信することによって、どのように広がるのか、どのように使われていくのかを考えていく中で、関係する法律にも丁寧に触れるとよい。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> ●各学校のタブレットの利用状況などのデータを活用して検証されたい。

・探究心、創造力、表現力を育む教育の推進

科学くふう展・科学の夢絵画展	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●科学館に来館してもらい、子どもたちの科学に対する興味を高めることは重要である。一方で、YouTubeなどにより、コロナ禍で培ったノウハウを活用し、より多くの方に来場してもらえるような取組になるとよい。
デジタル岐阜市展「少年の部」の開催	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●次年度の開催方法の希望は、デジタルが53%となっており、ニーズが高い。アーカイブ化の期待もあると考えられるため、デジタルと会場設置の両方で進めて欲しい。

・思いのままに遊び込む幼児教育の推進

幼小の連携推進（幼小連携推進事業）	
意見	●児童発達支援センター、児童発達支援事業所、療育センターを含め、放課後等デイサービスなどと連携し、子どもの情報を共有できるよう検討されたい。
	●平日に実施された加納幼稚園の保育公開について、小学校の先生の参加が少ない。平日は、参加しにくいので、土曜日をスケジュールの中にも入れることや、日にちを決めず、互いに都合がよい日に公開を行うなどの方策が考えられるとよい。

・豊かな心、健やかな体の育成

学校図書館教育（読書活動の推進・電子書籍の活用）	
意見	●小学生の時から電子書籍を活用すれば、中学生になっても活用すると思われるため、小学校から電子図書館の活用を含めた読書活動の推進を続けていく必要がある。
	●大人向けの難しい本は、多くの子どもたちにとってのニーズは少ないかもしれないが、特定の子どもたちの関心を引くことも考えられるため、電子書籍の充実を期待したい。
健康教育推進事業・「性に関する教育」推進事業	
意見	●国際的なセクシュアリティ教育ガイダンスでは、幼児期から連続した性教育をしていくことが重要だと示唆されている。岐阜市は、中学校・高校で実施しているが、幼稚園や小学校から実施するとよい。
	●また、身体や生殖の仕組みだけでなく、人間関係や性の多様性などの包括的セクシュアリティ教育を実施できるとよい。
安全・安心な学校給食、食育の推進	
意見	●郷土食を使ったり、地元食材を使った給食について、子どもたちに紹介することで、地域への愛着が高まるので、ぜひ続けて欲しい。

◎基本目標3 <その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育>

・障がいの特性を踏まえた特別支援教育の充実

ハートフルティーチャー、ハートフルサポーター、特別支援教育介助員	
意見	●ハートフルティーチャー等を対象とした発達障害やアセスメントに関する研修があるといいと思う。
	●市立幼稚園の2園は、先生方も手一杯で目が届きにくいこともあるので、予算との兼ね合いもあるが、多くの人の目で子どもを見守るといったことができるとうい。

◎基本目標4 <このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育>

・岐阜市の「人・もの・こと」から深く学ぶ ぎふMIRAI'sの推進

「ぎふMIRAI's」推進事業	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●ぎふMIRAI's推進事業と他の事業との関連性を明確にできるとよい。ぎふMIRAI's推進事業を核として、他の事業との繋がりを描くことができると、例えば「将来に夢や希望を持っているか」というような評価指標を設定しやすいのではないかと。
	<ul style="list-style-type: none"> ●新規事業がたくさんあるが、人と予算には限界がある。魅力的な事業が多くあるが、ある程度安定している事業など廃止できるものは廃止をするとよい。

・地域とともにあるコミュニティ・スクールの活動の更なる深化

コミュニティ・スクール	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●近年、コミュニティ・スクールの予算が段階的に減ってきている。予算削減や教員の働き方改革により会議が短縮され、活動が軽んじられてしまっていると地域の方は感じている。地域の繋がりは核となるので、重視していることが伝わるよう検討していただきたい。
市岐商デパート	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●対面とネット販売のハイブリッドは、非常に良い取組である。対面に完全に切り替えるのではなく、今後も様々な活動において、ハイブリッドのモデルとして期待したい。

◎基本目標6 <新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備>

・将来の学校のあり方を踏まえた、新たな教育制度や多様な学校形態の展開

魅力ある学びの場づくり事業	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●適正規模・適正配置に関する指針や市の考えを構築していく上でのニーズの調査・認識に係る調査という意味合いで実施するのであれば、非常に重要であると思う。

・安全・安心を保障する、誰もが居心地のよい学校環境の充実

学校施設整備（体育館エアコン）	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●昨今の電気料金の高騰の影響を踏まえ、地域の団体等が体育施設を使用する場合は、受益者負担を図ることも考えられる。

◎基本目標7 <子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上>

・すべての教育の出発点となる、家庭教育に対する支援の充実

幼児教育セミナーの開催	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●セミナーの開催実績を見るとオンラインによる参加者が多いことが分かる。コロナ禍ということもあったかもしれないが、自由に外に出られない子育て世代のためにも、引き続き、対面とオンラインのハイブリットでの開催を継続して欲しい。

・社会における学びの基盤となる、人づくり・つながりづくり・拠点づくり

学校等体育施設の開放	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●部活動が地域移行された後の施設使用の優先順位の整理や予約システムの整備が必要となるので対応されたい。

・ワクワク学べる、安心して過ごせる地域の居場所づくり

放課後チャイルドコミュニティ	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●放課後児童クラブ、放課後子ども教室、放課後学びの部屋は、子ども目線で見ると大きな違いはないように感じる。予算を有効活用していく上では、引き続き放課後チャイルドコミュニティのあり方について包括的な検討が必要である。
サードプレイスとしての社会教育施設の充実（科学館）	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●科学館観覧者数をみると有料（個人）が増えており、市民の科学館に対するニーズが高いことが表れたと思われる。一方で、無料の小中学校は、昨年度、活動の制限があったため、今年度はコロナ前の人数に戻るとされる。ぜひ、精力的に活動を再開して欲しい。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> ●オンラインや対面での開催等、臨機応変の対応に努められたい。

令和4年度事務の点検及び評価

3. 前年度の意見に対する対応状況

前年度実施した「令和3年度事務の点検及び評価」において、事務点検評価委員からの意見に対する令和4年度以降の対応状況を以下に示します【第3期岐阜市教育振興基本計画(2018-2022)の体系順】。

【凡例】

事務事業名	
意見	●事務点検評価委員の意見概要
対応	○令和4年度以降の対応状況

◎基本的方向性1 <全ての子どもたちに将来社会を生きる力を培う教育>

・目標1(生命の尊厳への理解を深める教育の推進)

いじめと向き合う取組の推進	
意見	<p>●メンタルヘルスや人間関係に関するアンケート調査等を子どもたちに行い、生き方の探究学習の成果の把握に努められたい。</p> <p>●いじめと向き合う取組は、いじめが起きないようにという視点と前向きに考えていこうという視点の2つの視点がある。前向きな発想を重点的にもって、その中にいじめを見逃さないという発想があっても良いかもしれない。</p> <p>●「いじめを見逃さない日」は、非常に重要であるが、時間が経つと、児童生徒にとって形式的な日になってしまう可能性もある。命の尊厳や仲間への思いやりといった生き方の探究というものを主要なものとするとともに、「いじめを見逃さない日」と「生き方の探究学習」がうまく組み合わせるように、検討してほしい。</p> <p>●被害者目線の支援だけでなく、加害者になってしまうかもしれない児童生徒に対して、アンガーマネジメント等の支援についても進められたい。</p>
対応	<p>○アセスメント調査、教育相談アンケート、心の健康サポート事業による「ここタン」、Wサポートプランによる相談体制等を活用して、子どもの心に係る実態把握に努めています。その成果を把握するための方法を吟味し、今後へとつなげていきます。</p> <p>○すべての学校で、児童生徒が中心となって、いじめの克服に向けた主体的な取組を展開しています。また、中学校の代表者が集まって、「岐阜市生徒会サミット」を開催し、「前向きな視点」で各校の取組を交流し、今後大切にしていきたいことを宣言としてまとめました。</p> <p>引き続き、令和5年度も継続していきます。</p> <p>○「いじめを見逃さない日」については、活動がマンネリ化しないように、各校で工夫して取り組んでいます。いじめ対策監研修会で各校の取組を交流したり、毎年、各校の実践をまとめた「活動事例集」を作成し、職員のタブレット端末に配信したりすることで、今後の活動内容の参考にできるようにしました。また、「いじめを見逃さない日」や「いじめについて考える日」の意味について、いじめ対策監研修会で、担当者から話をしました。</p> <p>○いじめ対策監研修会で、加害者の支援、見届けに係る講話を実施しました。また、報告書のフィードバックを電話で伝える際に、担当者から、加害者の支援・見届けについて、大切にしてほしいことを伝えています。</p>

・目標2(確かな学力の育成)

I C T 教育・情報教育	
意見	<p>●児童生徒が私用(動画視聴等)で使い過ぎてしまうケースが全国的に問題となっている。毎月ログをチェックする方法は、大変な作業であると思うが、今後ともきめ細やかな対応をしてほしい。</p> <p>●学習障害の傾向がある児童生徒等の学習の保障という意味でも、GIGAスクール構想の推進に期待している。教職員がしっかりシステムを使いこなすとともに、その後の子どもたちへのかかわりにうまくつなげるように進めてほしい。</p> <p>●GIGAスクール構想やコロナ禍での学習環境の変化により、学校の存在意義があらためて問われている。ICTを活用した協働的な学びについて研究を進め、取組が充実するよう努められたい。</p>
対応	<p>○全児童生徒の毎月のデータ利用量を調べ、使い過ぎている児童生徒に、学校を通して利用内容の聞き取りと必要に応じて指導をお願いしてきました。状況によって、保護者と連携して家庭での使い方について懇談をもち、約束を決めるなど対応してきました。さらに、データ使用量が過度に多い児童生徒の端末には、注意を促す壁紙を配信してきました。また、デジタル・シティズンシップ教育を推進し、デジタル機器とのよりよい付き合い方を考える力を育む指導を実施し、データ使用量が過度に多い児童生徒の数は大幅に減ってきました。</p> <p>○学習障がい傾向の児童生徒には、学校の要望を受けて適したアプリがインストールできるようにしています。また小学校5年生以上に導入されているデジタル教科書には、アクセシビリティ機能が実装されており、個々の状況に合わせて設定を変更しています。</p> <p>○これまでよりも「個別最適な学び」、「協働的な学び」が実現できるよう授業支援ソフトの見直しを実施し、令和5年度からより適したソフトへ刷新できるよう令和4年度末に全校でワークショップ形式の教員研修を実施しました。またICTを活用した新しい授業モデルを提案しました。今後は市内の小中学校において授業改善を推進し、より優れた実践を共有できるようにしていきます。</p>
市岐商デパート	
意見	<p>●ネットショッピングアプリの導入は、社会の変化に応じた実践であり、画期的である。成果を踏まえつつ、インターネットを活用した販売を教育活動の1つに位置付けると、時代に合わせた販売スキルの育成につながる。</p>
対応	<p>○令和4年度も前年度に引き続いて、ショッピングアプリを活用したインターネット販売を行いました。令和5年度は、対面販売での開催を予定していますが、コロナ下で新たにノウハウを得たインターネット販売も引き続き行うことで、多様な販売スキルの育成につなげていきます。</p>

・目標3(豊かな心、健やかな体の育成)

食育	
意見	<p>●食育と小児生活習慣病予防対策は、食を通しての健康という観点から連携して取り組むことが必要である。</p> <p>●学校の給食費について、食材の価格が急騰しているが、できる限り保護者にその影響が及ばないように努められたい。</p>
対応	<p>○教育委員会では、生活習慣病予防のための啓発パンフレット「元気さん大作戦」をタブレットに配信しています。パンフレット内における「給食の献立の紹介ページ」にて、メニューによる栄養価の表示や充足率を評価するなど、食育を通じたアプローチを実施し、連携して生活習慣病予防に努めています。</p> <p>○給食費については、令和4年7月から国の地方創生臨時交付金を活用して食材費等の高騰分を補助し、保護者の負担を増やさないように努めています。</p>

・目標5(地域や家庭とともに歩む教育の推進)

コミュニティ・スクール	
意見	<p>●学校運営協議会が他の学校の情報を多く共有できるよう、統括コーディネーターを中心に、好事例の横展開を進めてほしい。</p>
対応	<p>○令和3年度から、3年計画でコミュニティ・スクールの深化に向けた推進セミナーを年4回開催しています。同セミナーでは、専門家による講義のほか、事例発表の場を設け、学校ごとの取組を紹介しています。発表を通して、他校の工夫やアイデアを知るとともに、自校(園)の振り返りにも生かしています。令和4年度、令和5年度に各4校が発表を行うことになっており、実践事例の横展開を進めながら、学校及び地域の実情に応じたよりよいコミュニティ・スクールの構築を目指しています。</p>

・目標6(幼児教育の推進)

幼小連携・実践公開事業	
意見	<p>●コロナ禍においてなかなか事業が進まないとしても、オンラインを活用した授業公開や教職員等の交流会を行うよう検討されたい。</p> <p>●児童発達支援事業所とも連携した事業展開を検討されたい。</p>
対応	<p>○令和4年度は、三里小学校および加納幼稚園を会場に、参集しての授業参観・保育参観を行いました。幼稚園・保育園(所)・認定こども園・小学校などから74人の職員が集まり、幼小接続について施設類型を超えた交流を行い、助言者の講話を聴いて学びを深めました。令和5年度は、保育参観を6園で、授業参観を5校で行う予定です。</p> <p>○今後も各施設と連携を図りながら、幼小の円滑な接続ができるように、事業を進めてまいります。</p>
幼児教育セミナー～子育て学びフィールド	
意見	<p>●事情があつてセミナーに足を運ばない方もいるため、コロナ禍か否かにかかわらず、対面かオンラインのどちらかではなくて、いわゆるハイブリット型の研修会や講演会を進めるよう検討されたい。</p>
対応	<p>○令和4年度は、会場での対面とオンラインのハイブリッド型で講演会を3回行いました。オンライン参加者数は140名で、会場の参加者数104名を上回っており、参加の選択の幅を広げることができました。令和5年度も継続して、ハイブリッド型で講演会を開催する予定です。</p> <p>今後も、多くの保護者等に家庭教育に関わる情報が提供できるように、事業を進めてまいります。</p>

・目標7(学校の業務改革の推進による教職員の働き方改革の実現)

教職員の働き方改革の推進	
意見	<p>●多忙化の解消のため、業務時間の削減を進めているが、教職員の仕事のやりがい、働き方をあらためて見つめ直すとともに、教職員の仕事の魅力について情報発信できるように取り組まれたい。</p> <p>●仕事の無駄な時間が減ることにより、教職員や児童生徒のプラスの成長につながっていくと良い。</p>
対応	<p>○6月に「スマート連絡帳」を導入し、欠席や遅刻等の連絡を、保護者のデバイスから行うことができるようにし、校務支援システムと連携することで、朝の電話対応業務や出席簿の入力業務の軽減を図ることができるようにしました。また、勤怠管理のシステムを「ナビルカクロック」に変更し、月末の管理職による報告業務の大幅な削減を図るなど、学校の実態に応じて個々の教職員に適切に対応できるようにしました。また、適宜改訂を行うことで、教育の質を維持しながら、教職員の勤務と労務管理の適正化を推進しています。</p> <p>○令和3年度と令和4年度の月の時間外在校等時間の平均を比較すると、小学校で0.92時間、中学校で1.43時間の削減ができました。</p> <p>今後は、活用するデジタルツールについて、引き続き、新たなデジタルツールの研究や実証による成果検証等を踏まえ、更なる学校業務改革に資する教育DXの取組を積極的に推進していきます。</p>

・目標8(学校マネジメント力を発揮できる体制の構築)

スクール・サポート・スタッフ配置事業	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●今後とも、スクール・サポート・スタッフの人材確保に努められたい。
対応	<p>○令和4年度も全小・中学校、特別支援学校に全てスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の業務支援や新型コロナウイルス感染症感染拡大防止業務等、多岐にわたり効果的・効率的に活用することができました。</p> <p>全学校から「業務改善、時間外在校等時間の縮減に効果があった」と回答があり、令和3年度と令和4年度の月の時間外在校等時間の平均を比較すると、小学校で0.92時間、中学校で1.43時間の削減ができました。</p> <p>今後は、さらなる業務効率化につながる時間縮減を進めていけるように、より効果的な活用方法について検証を進め、教職員とスクール・サポート・スタッフの連携体制を確立できるよう取り組んでいきます。</p>
小中一貫・連携の推進	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●小中一貫校は、他校に比べて中1で不登校になる生徒数が少ない等、中1ギャップの解消に効果的であるのか検証されたい。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ●系統性のある学びの強化等といった学習の中身について効果の検証を行い、小中一貫校の意義を明らかにしてほしい。
対応	<p>○小中一貫教育の期待される効果として、小中ギャップの軽減があります。例えば、小中一貫して自己肯定感を高める指導として、「よさを見つめ合う活動」に取り組んでいる学校では、「自分には、よいところがあると思う」という質問に肯定的な回答をした児童生徒の割合は54.5%であり、全国平均の37.7%を大きく上回っています。また、週に1回、小学6年生が中学校に通う活動をしている学校では、進学した新中学校1年生の生徒の100%が「よかった」と回答しています。さらに、小中学校の先生が互いの学校で授業を行う「乗り入れ授業」を行うことで、生徒は進学した後も小学校の時から知っている先生がいることで安心感をもつことができます。このように、中1の変わり目だけのギャップ解消ではなく、小学校高学年から中学校入学時まで幅広くギャップの解消に効果が期待できます。</p> <p>○系統性のある学習については、岐阜市型小中一貫校にしている学校では、小中両方の学校で指導できる「兼務辞令」を出しており、小中の教諭が合同で授業研究会を行い、小中で一貫性のある指導を行うことができるようにしています。その結果、教員の指導力の向上のみならず、学び手である児童生徒のギャップが軽減されます。乗り入れ授業についてのアンケートの結果、児童生徒の94%が肯定的な回答をしました。</p> <p>今回のアンケート結果から、心理的な面や学習面においても一定の効果があつたと判断できます。今後も小中一貫教育の効果や意義について、研究を進めていきます。</p>

小中学校の適正規模化・適正配置	
意見	●小中学校の学校運営協議会委員への意見聴取を行い、丁寧な意見をくみ取りながら進めている。引き続き、学校にかかわる方々、地域の方々の意見をくみ取りながら、適正規模化・適正配置に関する検討を進められたい。
対応	○小・中学校の適正規模化・適正配置に関するアンケート調査の実施を検討する等、地域の方々の意見を聴きながら、小・中学校の適正規模化・適正配置について検討を進めていきます。

・目標9(学校環境の整備)

学校施設管理	
意見	●電気料金の高騰により施設管理への影響があると思うが、児童生徒の安全・安心につながっていくことになるため、予算の確保に努められたい。
対応	○児童生徒にとって安全かつ安心な教育環境となるように、適切な施設管理を行うとともに、引き続き、予算確保に努めてまいります。

・目標10(放課後の居場所の確保と質の向上)

放課後チャイルドコミュニティ	
意見	●高齢の方々の不安が払拭されない限り、なかなかコロナ禍の前の状態に戻らない可能性がある。この事業は、ニーズがあるため、幅広くボランティアを募集していただくか、形態を考えていただくか、工夫をするよう検討されたい。
対応	○放課後子ども教室・放課後学びの部屋については、地域住民の参画による放課後の安全・安心な居場所の確保と多様な体験・活動(学びの機会)の創出を目指して事業を展開していますが、大きな課題として地域住民の担い手不足により教室を開設できない地域が増えています。そこで、令和6年度に向けて、地域住民の代表が集まる各コミュニティ・スクールの会議等で教室の開設可否について検討する場をもっていただくようお願いをしています。 放課後児童クラブの支援員確保については、市ホームページなど、さまざまな媒体を活用して募集に努めます。

◎基本的方向性2<子どもたちの多様な個性や能力を活かす教育>

・目標13(学びのセーフティネットの構築)

「不登校特例校」設置推進事業	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の各小学校・中学校に、草潤中学校の実践が横展開されるよう期待しているので、引き続き検討されたい。
対応	<p>○令和5年度は、不登校児童生徒のための校内フリースペースを各ブロックに一つ、市内5つの中学校に整備します。校内フリースペースでは、草潤中学校における不登校支援のノウハウを取り入れ、自分らしい学びを促すことによって、不登校状態からの解消や将来的な自立を目指せるように支援をしていきます。また、校内フリースペースは、各ブロックの不登校支援のリーダー的存在として、今後、各ブロックの小中学校に不登校支援体制のノウハウを展開していきます。</p> <p>○在学時から1人1人に合わせた丁寧な進路指導を行っています。今後も卒業生と連絡をとり、最近の様子を聞くなど草潤中学校で可能な支援を続けていきます。</p>
いじめの防止と克服	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●いじめ対策監だけでは対応が難しいかもしれないが、インターネットによるいじめの対策をしっかりとることができるよう進められたい。
対応	<p>○学校は、保護者に対し、PTA総会、学年学級懇談会、学校通信等で、SNSやインターネットの使い方について啓発を図っています。また、児童生徒に対しては、外部講師等を招き、情報モラル教育を実施しています。SNSやインターネットを介したいじめ事案は増加しており、表面化しにくいものになっていますが、各学校でのいじめの未然防止の取組により、児童生徒の心が耕され、このような表面化しにくい事案についても、教職員に相談する子どもが増えてきています。</p>
ほほえみ相談員	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●不登校の児童生徒数が増加している傾向があると思うが、理由や背景等の分析に努められ、今後の事業展開にいかしてほしい。
対応	<p>○ほほえみ相談員は、中学校区に1名ずつ計23名が配置されており、不登校児童生徒の家庭訪問や教育相談室でのふれあい活動等を通じた支援を行っています。ほほえみ相談員が中学校区を担当することで、兄弟関係や家庭の状況を把握することができ、その情報に基づいて、個に応じた支援を行うことができます。</p> <p>○児童生徒への支援はもちろん、児童生徒、保護者を取り巻く環境の把握や対応にも注力します。</p>

要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金	
意見	●要保護児童生徒数は年々減少傾向で、準要保護児童生徒数は年々増加傾向である。要保護及び準要保護児童生徒数の増減について、分析に努められ、今後の事業展開にいかしてほしい。
対応	○令和3年度より認定の際の所得要件による基準額を生活保護基準額の1.3倍以内から1.5倍以内 に引き上げ、門戸を広げたことで準要保護児童生徒数が増加したと考えられます。引き続き、支援が 必要な世帯に対し認定を進めていきます。

◎基本的方向性3<生涯を通じて学びやスポーツを楽しむための教育>

- ・目標14(人が集う文化や情報の拠点の推進)

科学館	
意見	●コロナの見通しが不透明であるため、配付されたタブレットを活用した科学館によるオンライン授業 はとても重要であり、さらに展開されたい。
対応	○厚見小学校と科学館をオンラインでつなぎ、タブレット端末を活用した授業を実施しました。「星空を 見上げよう」の単元で夏休みの星空観察方法を指導しました。

◎基本的方向性4<生涯を通じて挑戦し、多様な生き方ができるための教育>

- ・目標17(「やってみよう!」「やってみよう!」に応える機会の充実)

青少年会館	
意見	●青少年会館の取組が、保護者が使用しているアプリ等を活用して、しっかり周知が図られることが必 要である。 ----- ●教育相談を受け、心配事のある児童生徒の情報について、可能な範囲で関連する学校と共有する ことができれば、地域全体として見守ることができる。
対応	○チラシやTeamsに青少年会館ホームページのURLやQRコードを掲載し、青少年会館の取組につい て周知を図っています。 ○教育相談を受けた際、可能な範囲で関連する学校と情報を共有するよう努めています。また、エー ルぎふ、ひきこもり総合相談室等の市の関連施設とも連携を図っています。